

財 政 指 標 に み る

あなたのまちの

財政状況

平成28（2016）年度 奈良県内市町村決算

財政指標
ってなに？

わたしの
まちは
大丈夫？



奈良県地域振興部市町村振興課

平成30年5月

目 次

はじめに ― 「財政」という言葉をご存じですか？	1
1. 市町村財政のしくみは？	2
2. 収支（資金繰り）の健全度を測るポイントは？	5
2-1. 夫婦の給与で生活費がまかなえているか（経常収支比率）	6
2-2. 家計が赤字になっていないか（実質赤字比率・連結実質赤字比率）	21
3. 借入れや保証の健全度を測るポイントは？	26
3-1. 毎年のローン返済が重すぎないか（実質公債費比率）	27
3-2. ローン残高や保証額は大きすぎないか（将来負担比率）	34
4. 市町村税収の状況は？	41
5. 財政状況が悪い市町村はどうなるの？	45

はじめに ― 「財政」という言葉をご存じですか？

市町村では、税金や借入金（地方債）等で資金を調達（歳入）し、その資金を住民の福祉や教育などのサービス、道路などの整備や地元産業の振興のために活用（歳出）しています。この一連の活動を広く「財政」と呼んでいます。

お住まいの市町村で公表されている「財政状況」をみれば、どのように資金を集めて、どのように使ったか、また借入金の残高はどれくらいあるかなど、その年の「経営成績」を知ることができます。



小・中学校の管理



道路の建設・
維持管理



保育サービス



福祉サービス



家庭ゴミの収集

財政状況を読みとくポイントは？

①身近な視点で考える・・・「家計」との比較

市町村の「財政」を、皆さんにとってもっと身近な視点で考え、理解していただくために、ここでは「財政」を「家計」にたとえていますので、家計の視点でやりくりがうまいかどうかをみてください。

②「成績表」を比較する・・・過去の成績や他の市町村との比較

お住まいの市町村の「財政状況」は、その年のいわば「成績表」ですから、過去の財政状況や他の市町村の財政状況と比べることが肝心です。ここでは、県内市町村の財政状況を比較しやすいように、重要なポイントを比率で表した「財政指標」を中心に説明していきます。

1. 市町村財政のしくみは？

市町村財政における会計区分について

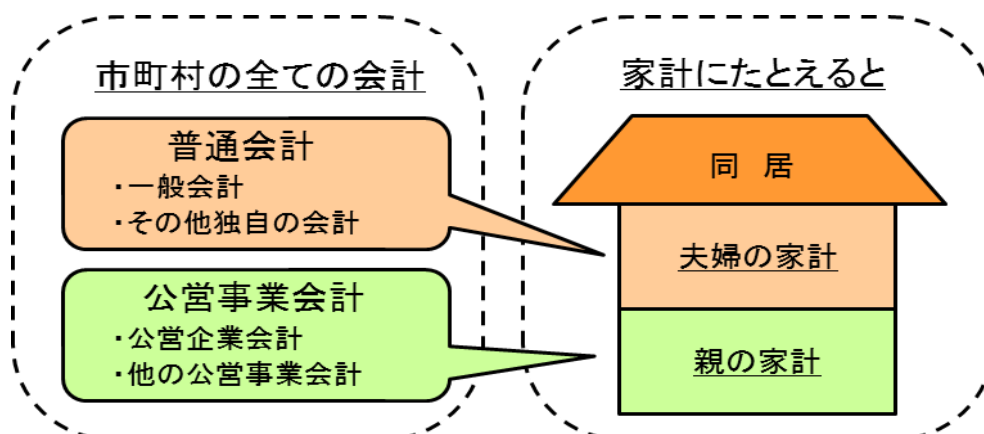
市町村では、福祉、教育、土木、上下水道、病院、国民健康保険、介護保険など様々な行政サービスを行うための経費を大きく2つの会計に分けて管理しています。

3ページのグラフは「普通会計」と呼ばれる会計の決算で、福祉、教育、土木、衛生など、市町村の基本的な施策を行う会計である「一般会計」と、特定の事業を行う場合に、条例により一般会計と区分して経理する「特別会計」からなります。

また、上下水道、病院のように採算性のある事業や、国民健康保険事業などに適用される「公営事業会計」と呼ばれる会計があります。

市町村の会計を家計にたとえると、次のように考えることができます。

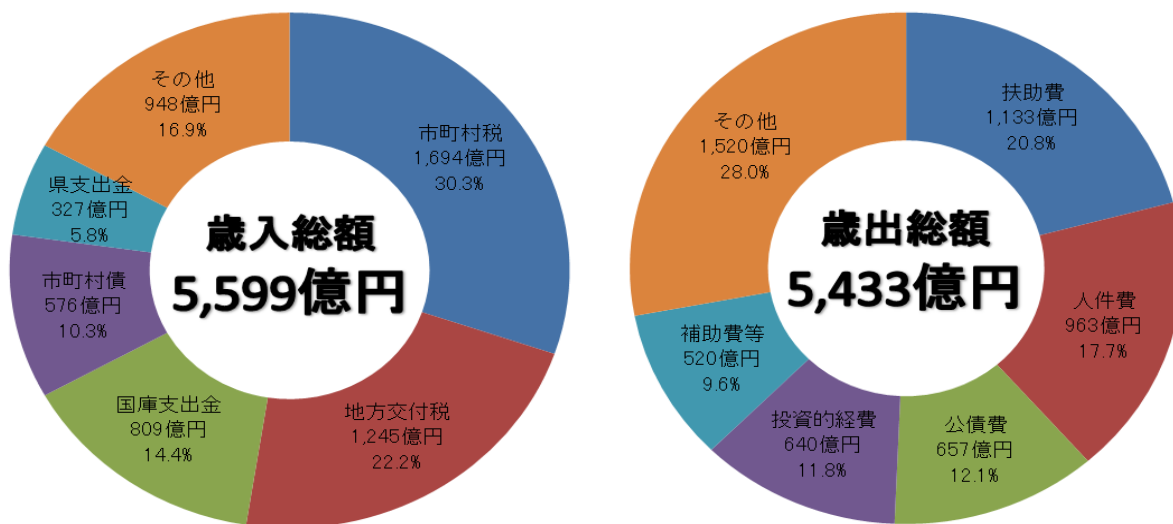
地方財政		家計にたとえると	
普通会計	一般会計	夫婦の家計	
	特別会計(普通会計に属するもの) 例:〇〇貸付金特別会計 用地先行取得特別会計		
公営事業会計	公営企業会計 (水道、下水道、交通、病院など)	親の家計	同居
	収益事業会計 (競馬、競輪など)		
	国民健康保険事業会計		
	介護保険事業会計		
	後期高齢者医療事業会計		
	その他		



市町村財政(普通会計)における1年間の収入・支出(歳入・歳出)について

下のグラフは、平成28年度の県内39市町村の普通会計決算を合計したものです。

皆さんに納めていただく市町村税は、歳入のおよそ3割を占めており、貴重な財源となっています。歳出は、割合の大きい順に扶助費、人件費、公債費となっています。扶助費は生活保護や子ども、高齢者、障害者等を援助する経費をいい、近年は増加傾向にあります。公債費は過去に国や銀行等から借り入れたお金の返済のことをいいます。



市町村財政(歳入・歳出)を家計(収入・支出)にたとえると次のように考えることができます。

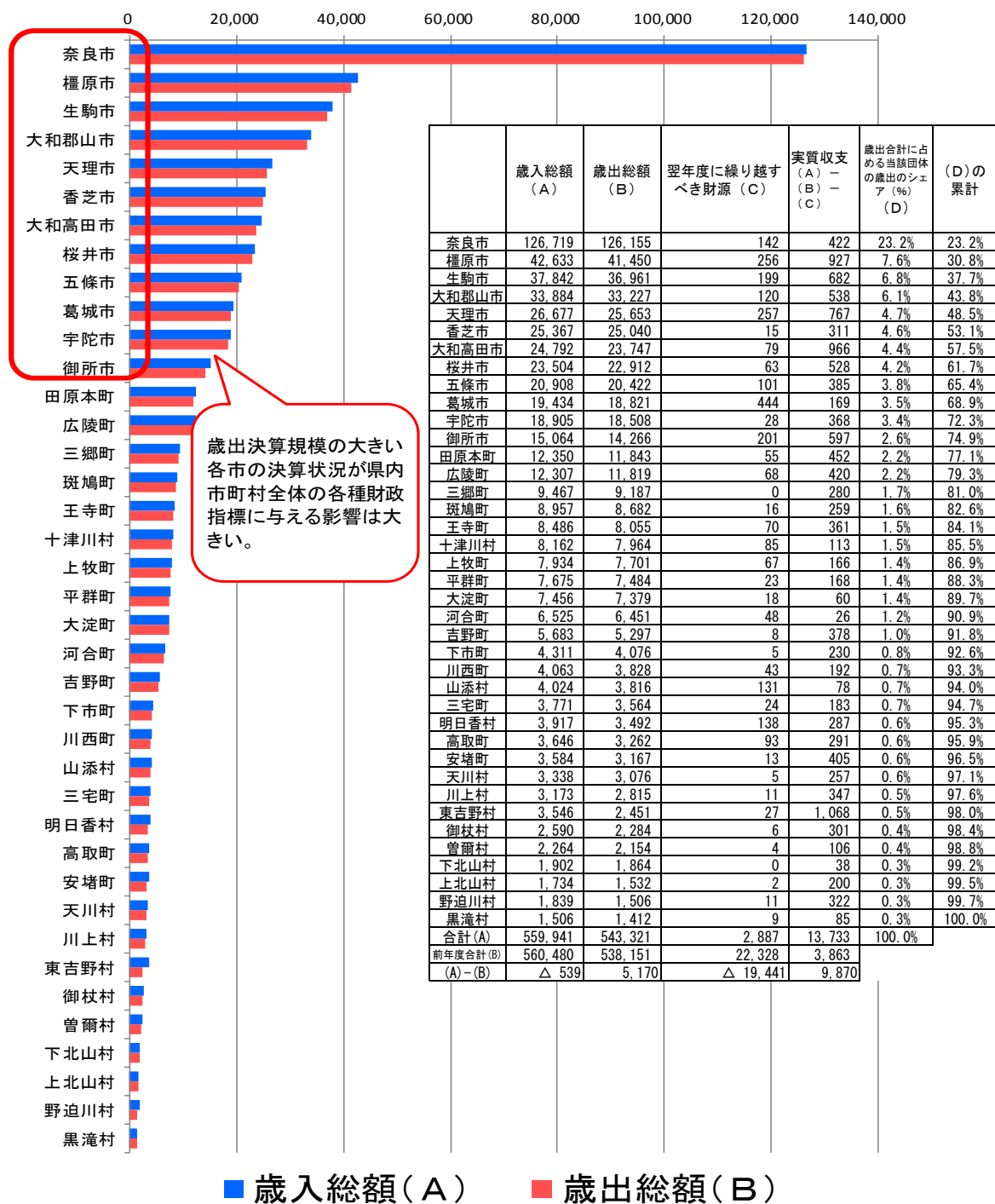
市町村財政（普通会計）			家計にたとえると		
歳入	市町村税		収入	給与	給料
	地方譲与税、各種交付金				ボーナス
	地方交付税	普通交付税			手当（扶養・住宅）
		特別交付税		災害見舞金（支援金）	
	基金繰入金			貯蓄の取り崩し	
	国・県支出金、使用料、手数料、諸収入等			その他臨時収入	
市町村債		新たな借金			
歳出	人件費		支出	日々の生活費	食費
	扶助費、物件費、維持補修費				医療費、光熱水費、修繕費等
	補助費等、繰出金				親や子どもへの生活費の仕送り等
	公債費				ローンの返済
	投資的経費	普通建設事業費		家の購入、車の購入	
		災害復旧事業費		災害による家屋の修繕等	
	積立金			貯蓄の積み立て	
	投資・出資金、貸付金			株式投資等	

県内各市町村の決算規模(普通会計)

県内各市町村の平成28年度普通会計決算額をグラフで表すと以下ようになります。

歳出決算額が県内市町村歳出決算額合計のおよそ1／4を占める奈良市をはじめ、歳出決算規模の大きい各市の決算状況が県内市町村全体の各種財政指標に与える影響は大きくなります。

(単位：百万円)



2. 収支(資金繰り)の健全度を測るポイントは？

家計と同じく、市町村財政でも健全度を測るためには、収支(資金繰り)と借入れに注目することが重要です。まず、収支(資金繰り)では、①給与(経常的収入)で生活費(経常的支出)がまかなえているか、②会計が赤字になっていないかが重要です。

そこで、財政規模や会計制度が市町村ごとに異なりますので、基本的収入である夫婦の給与(経常的収入)を基準にした「財政指標」で表すことで、比較がしやすくなります。

収支の健全度を測るポイント！

市町村の各会計の決算額をみてもわかりづらい要因は…

- ・財政規模の大小(例:奈良市と野迫川村)
- ・会計区分のバラツキ(例:市町村独自の特別会計)
- ・地域のニーズに応じた支出の重点化(例:福祉・道路・教育等)

そこで

財政指標①(経常収支比率)、②(実質赤字比率・連結実質赤字比率)を活用

- ・財政規模や支出のバラツキがなくなる
- ・全市町村の会計区分が統一される

①給与で生活費がまかなえているか

経常収支比率(夫婦)

P6~P20へ

②赤字になっていないか

実質赤字比率(夫婦)

連結実質赤字比率(夫婦と親)

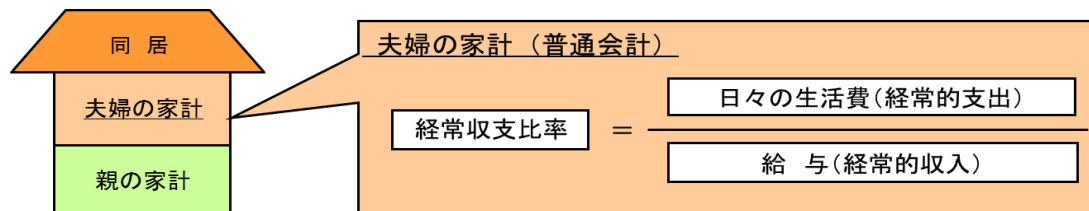
P21~P25へ

各財政指標の健全度を健康状態であらわすと

財政指標	健全 ← → 破たん			
健康状態	健康 自己管理	要治療	重症 入院治療	重篤 緊急集中治療
経常収支比率		92.5% 100.0%		
実質赤字比率	0.0%	11.25%~15.00%	20.00%	
連結実質赤字比率	0.0%	16.25%~20.00%	35.00%	

2-1. 夫婦の給与で生活費がまかなえているか(経常収支比率)

夫婦の家計(普通会計)が給与(経常的収入)で日々の生活費(経常的支出)をまかなえているかをみるための財政指標が「経常収支比率」です。この比率が100%を超えると臨時収入や貯蓄の取り崩しが必要な状況であることがわかります。



市町村財政（普通会計）				家計にたとえると				
歳入	市町村税			経常的収入	給与	収入	給与	給料
	地方譲与税、各種交付金						ボーナス	
	地方交付税	普通交付税		手当（扶養・住宅）				
		特別交付税						
	基金繰入金				災害見舞金（支援金）			
	国・県支出金、使用料、手数料、諸収入等				貯蓄の取り崩し			
市町村債					その他臨時収入			
						新たな借金		
歳出	人件費			経常的支出	日々の生活費	支出	日々の生活費	食費
	扶助費、物件費、維持補修費							医療費、光熱水費、修繕費等
	補助費等、繰出金			親や子どもへの生活費の仕送り等				
	公債費			ローンの返済				
	投資的経費	普通建設事業費		家の購入、車の購入				
		災害復旧事業費		災害による家屋の修繕等				
	積立金			貯蓄の積み立て				
	投資・出資金、貸付金			株式投資等				

経常収支比率が100%を超えると重症です

健康 ← 指数100% → 重症	
指標が100を下回るほど	指標が100を上回るほど
生活にゆとりがある (行政サービスが充実)	生活を切りつめる (行政サービスが縮小)
車等の購入がしやすい (普通建設の拡充)	車等の購入を見送る (普通建設の縮小)
・貯蓄がしやすい ・無理な借入れをしなくてもよい (基金残高の増、借入残高の減)	・貯蓄を取り崩す ・借入れをする必要が生じる (基金残高の減、借入残高の増)

県内市町村の経常収支比率の状況

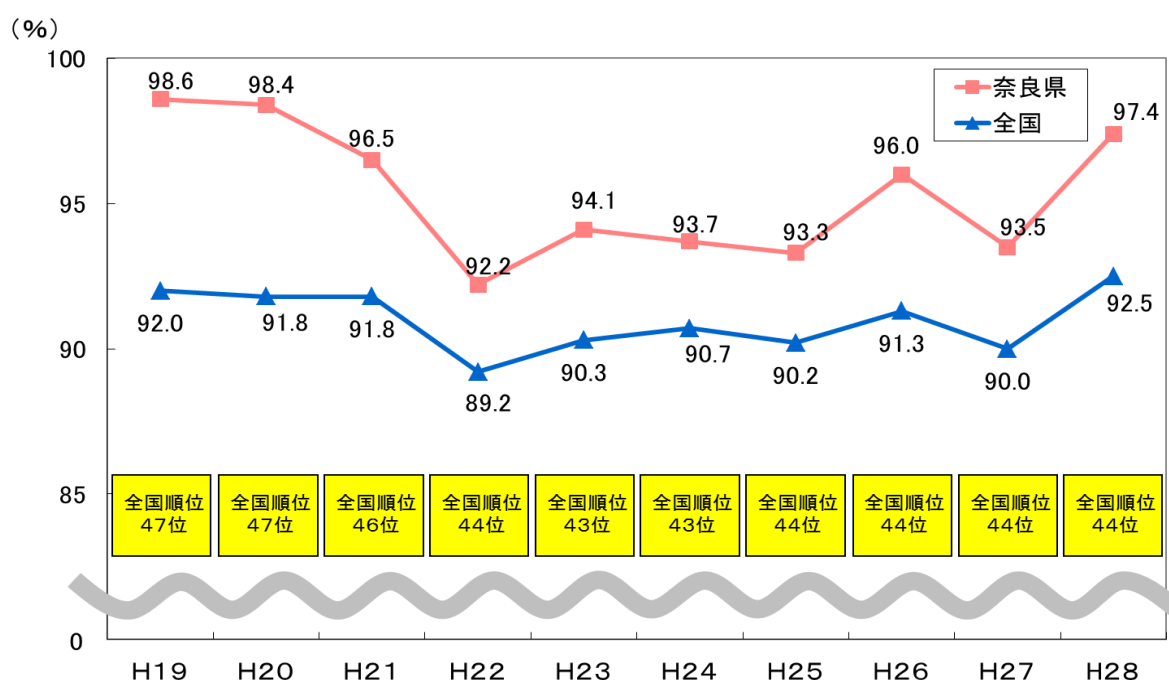
平成28年度県内市町村平均 97.4%（全国平均 92.5%）

- ・全国44位（前年度と変動なし）
- ・対前年度比 3.9ポイント上昇（全国平均は2.5ポイント上昇）

経常収支比率の県内市町村平均（加重平均）は、平成20年度決算までは全国47位でした。しかし、平成21年度決算では4年ぶりに全国最下位から脱却し、平成22年度決算では44位まで改善しました。

平成28年度決算では対前年度比で3.9ポイント上昇しましたが、全国平均も2.5ポイント上昇し、全国順位は前年度と変動なく44位となりました。

しかし全国平均との差は拡大しており、依然として全国平均を上回っていることから、県内市町村では、より一層の行財政改革に取り組む必要があります。



各都道府県の経常収支比率(市町村平均)の推移

平成28年度県内市町村平均は97.4%となり、前年度より3.9ポイント上昇しました。
全国順位は前年度と変動なく44位でした。

(単位：％、位)

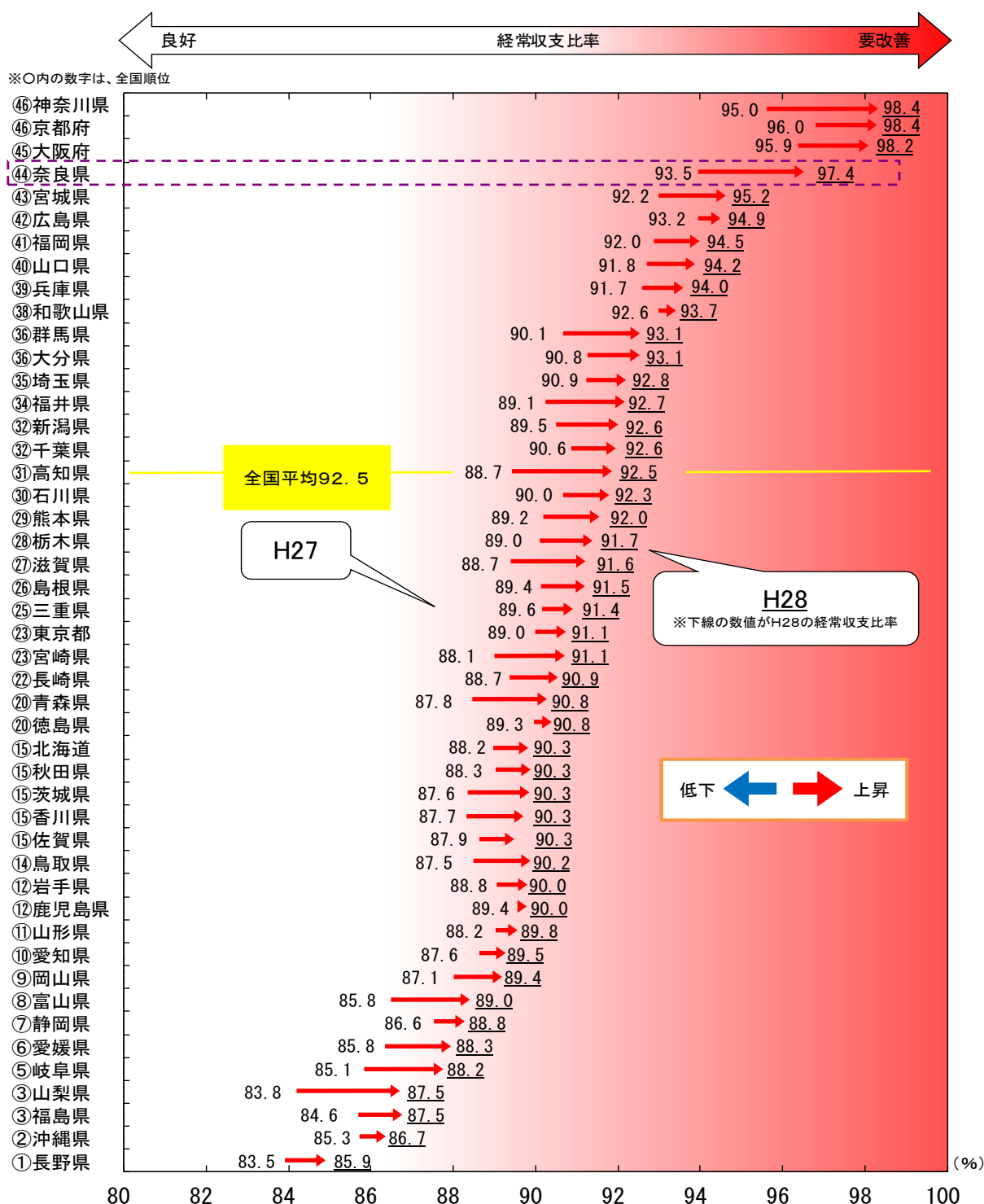
平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			
順位	都道府県名	経常収支比率	順位	都道府県名	経常収支比率	順位	都道府県名	経常収支比率	順位	都道府県名	経常収支比率	順位	都道府県名	経常収支比率	対前年度比率の増減
47	大阪府	97.7	47	京都府	96.3	47	京都府	97.2	47	京都府	96.0	46	神奈川県	98.4	3.4
46	京都府	96.5	46	大阪府	96.1	46	大阪府	97.0	46	大阪府	95.9	46	京都府	98.4	2.4
45	神奈川県	95.5	45	神奈川県	94.6	45	神奈川県	96.9	45	神奈川県	95.0	45	大阪府	98.2	2.3
44	広島県	93.8	44	奈良県	93.3	44	奈良県	96.0	44	奈良県	93.5	44	奈良県	97.4	3.9
43	奈良県	93.7	43	宮城県	93.2	43	和歌山県	94.4	43	広島県	93.2	43	宮城県	95.2	3.0
42	宮城県	93.0	42	広島県	92.4	42	宮城県	94.1	42	和歌山県	92.6	42	広島県	94.9	1.7
41	和歌山県	92.9	41	兵庫県	91.6	41	広島県	94.0	41	宮城県	92.2	41	福岡県	94.5	2.5
40	福岡県	92.2	39	和歌山県	91.3	40	福岡県	93.3	40	福岡県	92.0	40	山口県	94.2	2.4
39	千葉県	91.9	39	福岡県	91.3	39	山口県	92.7	39	山口県	91.8	39	兵庫県	94.0	2.3
37	東京都	91.6	38	千葉県	91.1	37	千葉県	92.4	38	兵庫県	91.7	38	和歌山県	93.7	1.1
37	山口県	91.6	37	山口県	91.0	37	兵庫県	92.4	37	埼玉県	90.9	36	群馬県	93.1	2.3
36	愛知県	91.2	36	東京都	90.9	36	大分県	92.3	36	群馬県	90.8	36	大分県	93.1	3.0
34	福井県	91.1	35	愛知県	90.8	35	埼玉県	92.1	35	千葉県	90.6	35	埼玉県	92.8	1.9
34	大分県	91.1	34	群馬県	90.7	34	福井県	91.6	34	大分県	90.1	34	福井県	92.7	3.6
32	石川県	90.9	33	大分県	90.6	33	新潟県	91.2	33	石川県	90.0	32	新潟県	92.6	3.1
32	兵庫県	90.9	32	埼玉県	90.5	32	群馬県	91.1	32	三重県	89.6	32	千葉県	92.6	2.0
31	群馬県	90.7	31	福井県	90.4	31	宮崎県	91.0	31	新潟県	89.5	31	高知県	92.5	3.8
30	埼玉県	90.2	30	石川県	90.1	30	鹿児島県	90.8	29	岩手県	89.4	30	石川県	92.3	2.3
29	栃木県	90.1	29	新潟県	89.7	26	青森県	90.7	29	島根県	89.4	29	熊本県	92.0	2.8
28	島根県	90.0	27	青森県	89.4	26	東京都	90.7	28	青森県	89.3	28	栃木県	91.7	2.7
26	新潟県	89.8	27	島根県	89.4	26	石川県	90.7	27	熊本県	89.2	27	滋賀県	91.6	2.9
26	宮崎県	89.8	26	栃木県	89.3	26	三重県	90.7	26	福井県	89.1	26	島根県	91.5	2.1
24	青森県	89.7	25	高知県	89.1	25	高知県	90.4	24	栃木県	89.0	25	三重県	91.4	1.8
24	高知県	89.7	22	山形県	88.8	24	島根県	90.0	24	宮崎県	89.0	23	東京都	91.1	3.0
23	三重県	89.6	22	三重県	88.8	22	栃木県	89.9	23	鹿児島県	88.8	23	宮崎県	91.1	2.1
21	長崎県	89.5	22	鹿児島県	88.8	22	佐賀県	89.9	20	滋賀県	88.7	22	長崎県	90.9	2.2
21	鹿児島県	89.5	21	長崎県	88.6	21	山形県	89.8	20	高知県	88.7	20	青森県	90.8	1.5
20	佐賀県	89.3	20	熊本県	88.5	20	熊本県	89.6	20	長崎県	88.7	20	徳島県	90.8	3.0
18	山形県	88.5	19	佐賀県	88.3	19	北海道	89.5	19	香川県	88.3	15	北海道	90.3	2.4
18	岡山県	88.5	18	宮崎県	88.1	18	長崎県	89.3	17	山形県	88.2	15	秋田県	90.3	2.6
17	熊本県	88.4	17	茨城県	88.0	17	秋田県	88.9	17	佐賀県	88.2	15	茨城県	90.3	2.7
16	北海道	88.2	16	岩手県	87.5	16	岩手県	88.8	16	東京都	88.1	15	香川県	90.3	2.0
15	秋田県	88.1	14	北海道	87.3	14	茨城県	88.7	15	北海道	87.9	15	佐賀県	90.3	2.1
13	茨城県	88.0	14	秋田県	87.3	14	愛知県	88.7	14	徳島県	87.8	14	鳥取県	90.2	2.7
13	滋賀県	88.0	13	岡山県	87.2	13	鳥取県	88.4	13	秋田県	87.7	12	岩手県	90.0	0.6
12	愛媛県	87.8	12	鳥取県	87.0	12	滋賀県	88.3	11	茨城県	87.6	12	鹿児島県	90.0	1.2
11	鳥取県	87.7	10	静岡県	86.8	11	岡山県	88.1	11	愛知県	87.6	11	山形県	89.8	1.6
10	沖縄県	87.6	10	滋賀県	86.8	10	静岡県	87.3	10	鳥取県	87.5	10	愛知県	89.5	1.9
9	徳島県	87.4	9	徳島県	86.2	8	香川県	87.2	9	岡山県	87.1	9	岡山県	89.4	2.3
8	富山県	87.0	7	富山県	85.8	8	愛媛県	87.2	8	静岡県	86.6	8	富山県	89.0	3.2
6	岩手県	86.8	7	沖縄県	85.8	7	徳島県	87.1	6	富山県	85.8	7	静岡県	88.8	2.2
6	静岡県	86.8	6	愛媛県	85.7	6	岐阜県	86.9	6	愛媛県	85.8	6	愛媛県	88.3	2.5
5	香川県	85.7	5	福島県	85.4	5	富山県	86.6	5	沖縄県	85.3	5	岐阜県	88.2	3.1
4	岐阜県	85.4	4	香川県	85.2	4	沖縄県	86.4	4	岐阜県	85.1	3	山梨県	87.5	3.7
3	福島県	85.0	3	岐阜県	85.0	3	福島県	86.1	3	福島県	84.6	3	福島県	87.5	2.9
2	長野県	84.5	2	山梨県	83.8	2	山梨県	85.9	2	山梨県	83.8	2	沖縄県	86.7	1.4
1	山梨県	84.0	1	長野県	83.7	1	長野県	84.4	1	長野県	83.5	1	長野県	85.9	2.4
全国平均		90.7	全国平均		90.2	全国平均		91.3	全国平均		90.0	全国平均		92.5	2.5

平成28年度各都道府県の経常収支比率(市町村平均)を前年度と比較しグラフ化すると、次のページのとおりとなります。また、近畿2府4県の経常収支比率(市町村平均)の推移をグラフ化すると、10ページのとおりとなります。

各都道府県の経常収支比率(市町村平均)の対前年度比較

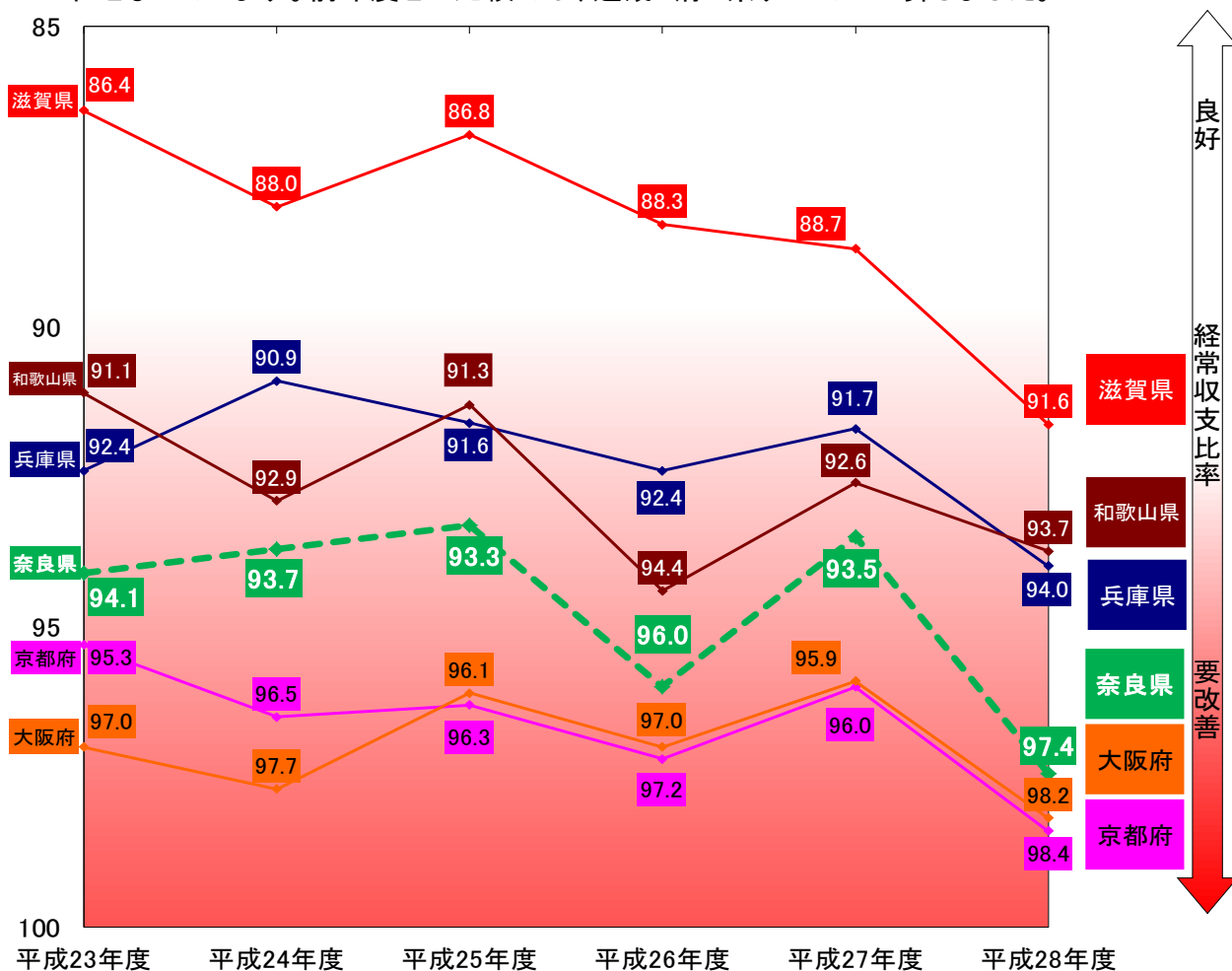
平成28年度各都道府県の経常収支比率(市町村平均)を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。

前年度と比較すると47都道府県すべてが上昇しました。



近畿2府4県の経常収支比率(市町村平均)の推移

近畿2府4県での比較では、奈良県(市町村平均)の順位は平成22年度以降7年連続で4位となっています。前年度との比較では、近畿2府4県すべてが上昇しました。



府県名	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位
滋賀県	86.4	1	88.0	1	86.8	1	88.3	1	88.7	1	91.6	1
京都府	95.3	5	96.5	5	96.3	6	97.2	6	96.0	6	98.4	6
大阪府	97.0	6	97.7	6	96.1	5	97.0	5	95.9	5	98.2	5
兵庫県	92.4	3	90.9	2	91.6	3	92.4	2	91.7	2	94.0	3
奈良県	94.1	4	93.7	4	93.3	4	96.0	4	93.5	4	97.4	4
和歌山県	91.1	2	92.9	3	91.3	2	94.4	3	92.6	3	93.7	2
参考：全国平均	90.3		90.7		90.2		91.3		90.0		92.5	

県内市町村の経常収支比率(対前年度比較)及び全国順位

県内市町村の経常収支比率及び全国順位を、平成28年度の数値が高い団体順に並べると以下のとおりとなります。

全国平均未満(「健康」)の団体は、前年度より5団体減少。一方で100%以上(「重症」)の団体は、5団体となりました。(前年度は100%以上の団体はなし)

(単位：％、位)

県内 順位	市町村名	平成28年度		平成27年度		対前年度 比率の増減 (A-B)
		比率(A)	全国順位	比率(B)	全国順位	
重症 100% 以上	39 桜井市	104.7	1,737	99.1	1,724	5.6
	38 天理市	104.6	1,736	99.4	1,726	5.2
	37 御所市	104.0	1,733	99.6	1,727	4.4
	36 河合町	102.9	1,727	99.6	1,727	3.3
	35 奈良市	100.9	1,717	97.0	1,693	3.9
	34 大和高田市	99.4	1,691	94.4	1,586	5.0
	33 平群町	98.9	1,673	93.6	1,544	5.3
	32 上牧町	98.7	1,662	93.2	1,513	5.5
	31 黒滝村	97.9	1,639	95.7	1,645	2.2
	30 宇陀市	97.6	1,627	95.1	1,625	2.5
要治療 全国平均 以上	29 大和郡山市	97.5	1,624	95.0	1,622	2.5
	28 橿原市	97.3	1,611	94.5	1,593	2.8
	26 王寺町	97.1	1,604	92.0	1,415	5.1
	26 五條市	96.9	1,590	92.8	1,477	4.1
	25 葛城市	96.8	1,578	90.6	1,284	6.2
	24 野迫川村	96.4	1,556	90.8	1,306	5.6
	23 斑鳩町	95.8	1,529	94.2	1,576	1.6
	22 広陵町	95.5	1,510	93.2	1,513	2.3
	21 田原本町	95.0	1,479	91.6	1,380	3.4
	20 下市町	94.8	1,450	92.3	1,443	2.5
	19 香芝市	94.7	1,437	88.8	1,077	5.9
	18 吉野町	94.5	1,421	93.0	1,493	1.5
	16 安堵町	93.5	1,308	88.8	1,077	4.7
	16 明日香村	93.1	1,283	91.9	1,407	1.2
	15 大淀町	92.9	1,259	87.6	935	5.3
	14 高取町	92.8	1,248	88.7	1,064	4.1
	13 三宅町	92.7	1,235	82.8	446	9.9
健康 全国平均 未満	12 生駒市	91.1	1,062	88.1	996	3.0
	11 天川村	89.8	909	83.2	482	6.6
	10 三郷町	89.6	889	85.1	667	4.5
	9 十津川村	89.5	871	85.6	729	3.9
	8 川西町	88.4	751	83.8	535	4.6
	7 東吉野村	86.5	568	85.6	729	0.9
	6 下北山村	84.0	375	79.9	248	4.1
	5 上北山村	82.7	285	77.1	156	5.6
	4 御杖村	82.3	264	84.2	577	△ 1.9
	3 山添村	82.1	255	79.8	244	2.3
	2 川上村	81.1	212	73.4	76	7.7
	1 曽爾村	75.4	72	75.8	122	△ 0.4
県内市平均		98.9		94.9		4.0
県内町村平均		93.4		89.6		3.8
県内市町村平均		97.4		93.5		3.9
全国平均・市区町村数		92.5	1,741	90.0	1,741	2.5

(注) 全国平均は加重平均であり、特別区は含まれていません。

県内市町村の経常収支比率の推移

経常収支比率が100%以上(「重症」)の団体は、平成28年度決算では5団体。
また、全国平均未満(「健康」)の団体は、前年度より5団体減少し、12団体となりました。

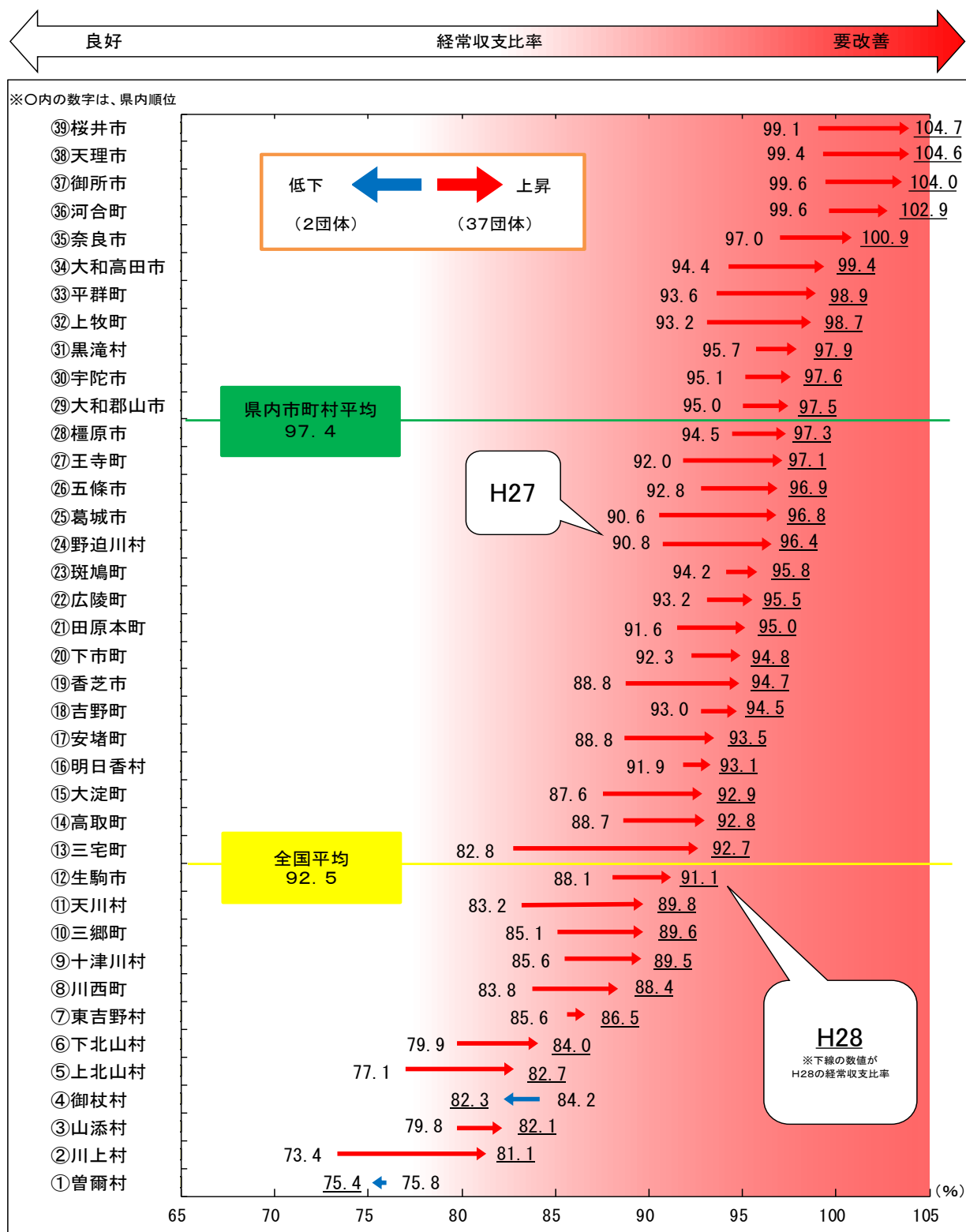
(単位：%)

		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
要改善 重症 100% 以上 要治療 全国平均 以上 健康 全国平均 未滿 良好		天理市	100.5	御所市	101.3	桜井市	104.5	御所市	99.6	桜井市	104.7
		桜井市	98.8	天理市	100.6	御所市	104.2	河合町	99.6	天理市	104.6
		河合町	98.7	下市町	98.8	天理市	101.8	天理市	99.4	御所市	104.0
		明日香村	98.5	桜井市	98.7	広陵町	99.6	桜井市	99.1	河合町	102.9
		奈良市	97.6	奈良市	97.5	奈良市	99.0	奈良市	97.0	奈良市	100.9
		下市町	96.6	明日香村	97.0	河合町	99.0	黒滝村	95.7	大和高田市	99.4
		宇陀市	96.5	吉野町	97.0	下市町	98.9	宇陀市	95.1	平群町	98.9
		山添村	96.2	河合町	96.1	大和郡山市	98.2	大和郡山市	95.0	上牧町	98.7
		御所市	96.0	平群町	95.6	吉野町	98.2	橿原市	94.5	黒滝村	97.9
		橿原市	95.5	斑鳩町	95.2	斑鳩町	98.0	大和高田市	94.4	宇陀市	97.6
		吉野町	95.5	黒滝村	95.1	五條市	97.5	斑鳩町	94.2	大和郡山市	97.5
		平群町	95.3	宇陀市	94.2	明日香村	97.2	平群町	93.6	橿原市	97.3
		斑鳩町	95.3	広陵町	94.2	上牧町	97.2	上牧町	93.2	王寺町	97.1
		大和高田市	94.8	大和高田市	93.9	宇陀市	97.1	広陵町	93.2	五條市	96.9
		黒滝村	93.3	橿原市	93.8	黒滝村	96.5	吉野町	93.0	葛城市	96.8
		広陵町	93.1	王寺町	93.6	橿原市	95.9	五條市	92.8	野迫川村	96.4
		王寺町	92.9	五條市	93.4	大和高田市	94.9	下市町	92.3	斑鳩町	95.8
		曽爾村	92.2	高取町	92.7	平群町	94.4	王寺町	92.0	広陵町	95.5
		大和郡山市	92.1	上牧町	91.4	王寺町	94.4	明日香村	91.9	田原本町	95.0
		高取町	92.1	大和郡山市	91.0	東吉野村	94.3	田原本町	91.6	下市町	94.8
		五條市	91.7	安堵町	90.5	高取町	93.5	野迫川村	90.8	香芝市	94.7
		安堵町	91.3	曽爾村	90.4	田原本町	93.0	葛城市	90.6	吉野町	94.5
		三郷町	91.0	東吉野村	89.9	野迫川村	92.3	香芝市	88.8	安堵町	93.5
		上牧町	89.9	田原本町	89.8	香芝市	91.8	安堵町	88.8	明日香村	93.1
		香芝市	89.7	大淀町	89.1	安堵町	91.7	高取町	88.7	大淀町	92.9
		東吉野村	89.7	山添村	89.0	曽爾村	91.3	生駒市	88.1	高取町	92.8
		田原本町	89.5	三郷町	87.9	大淀町	91.0	大淀町	87.6	三宅町	92.7
		生駒市	89.2	香芝市	87.7	三宅町	90.6	十津川村	85.6	生駒市	91.1
		三宅町	88.6	御杖村	87.6	御杖村	89.6	東吉野村	85.6	天川村	89.8
		大淀町	87.2	三宅町	87.5	天川村	89.6	三郷町	85.1	三郷町	89.6
		葛城市	86.1	生駒市	85.8	葛城市	88.4	御杖村	84.2	十津川村	89.5
		御杖村	86.0	葛城市	85.7	山添村	87.6	川西町	83.8	川西町	88.4
		天川村	81.9	川西町	83.3	川西町	87.4	天川村	83.2	東吉野村	86.5
		川西町	81.4	天川村	82.5	三郷町	87.2	三宅町	82.8	下北山村	84.0
		十津川村	81.0	下北山村	78.4	十津川村	86.8	下北山村	79.9	上北山村	82.7
		下北山村	80.4	川上村	77.3	生駒市	86.2	山添村	79.8	御杖村	82.3
		川上村	78.7	十津川村	76.9	川上村	85.3	上北山村	77.1	山添村	82.1
		野迫川村	68.8	野迫川村	76.2	上北山村	84.2	曽爾村	75.8	川上村	81.1
		上北山村	67.8	上北山村	70.3	下北山村	83.3	川上村	73.4	曽爾村	75.4
		県平均	93.7	県平均	93.3	県平均	96.0	県平均	93.5	県平均	97.4
		全国平均	90.7	全国平均	90.2	全国平均	91.3	全国平均	90.0	全国平均	92.5

平成28年度県内市町村の経常収支比率について、市・町・村の区分毎に全国順位を算出し推移を分析すると、17～19ページのとおりとなります。

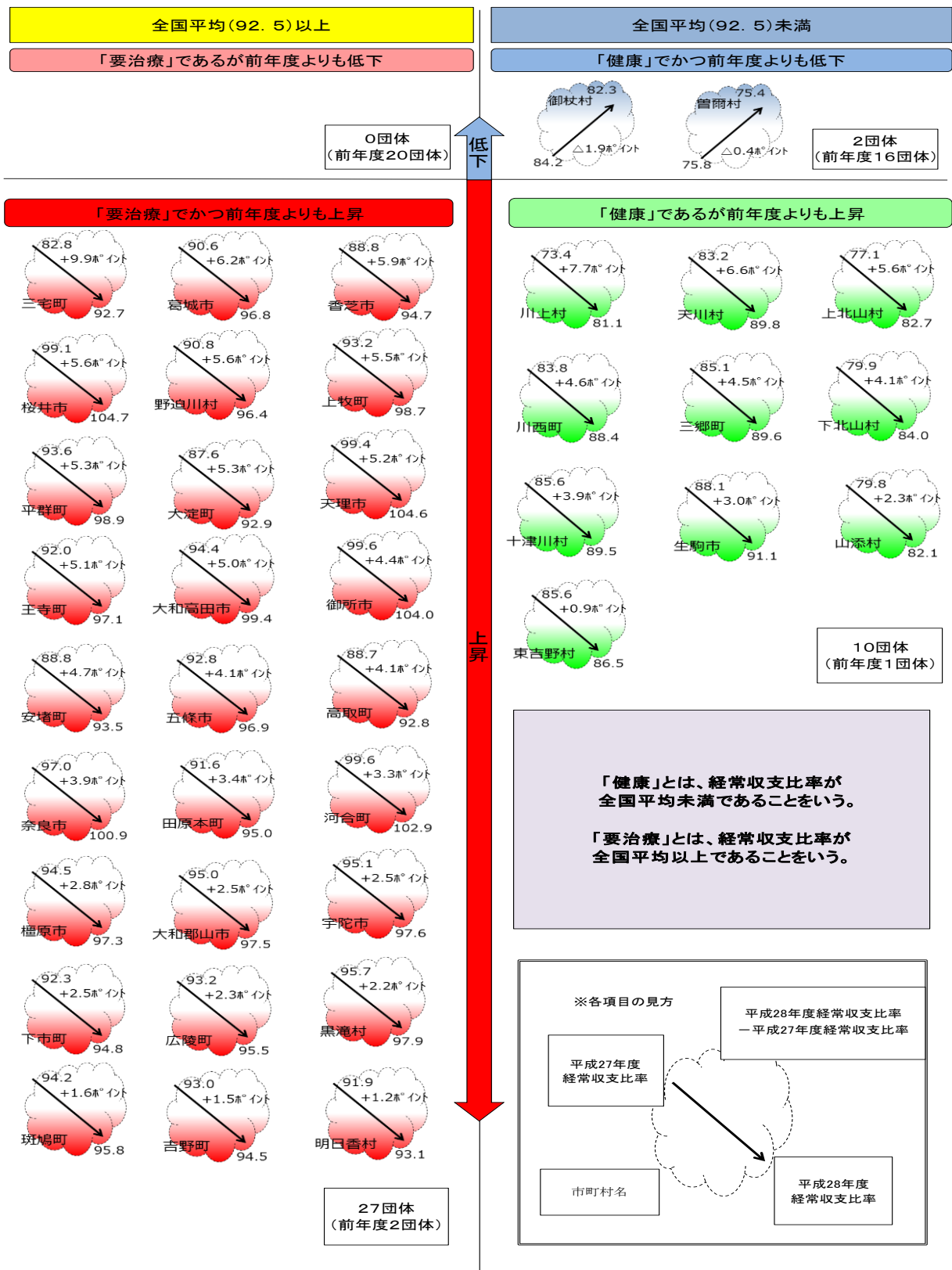
県内市町村の経常収支比率の対前年度比較

平成28年度経常収支比率が前年度と比較して上昇した団体は37団体、低下した団体は2団体となりました。



県内市町村の経常収支比率の健康診断表

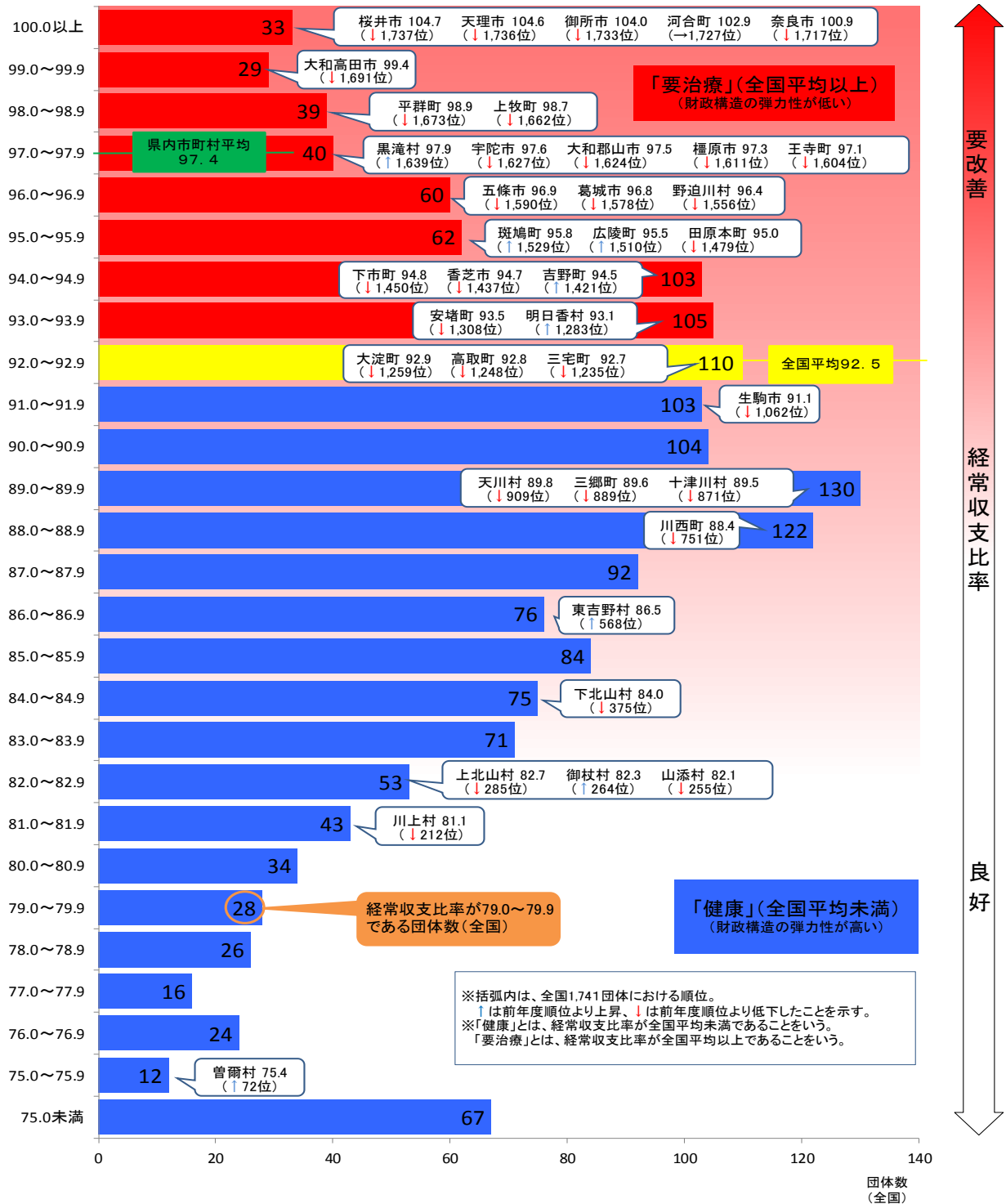
平成28年度県内市町村の経常収支比率を全国平均を目安に「健康」と「要治療」に区分したうえ、前年度と比較して低下したのか、上昇したのかを整理すると以下のとおりとなります。「要治療」領域に属する27団体すべてが前年度よりも上昇しました。また、「健康」領域に属する12団体のうち、御杖村と曽爾村の2団体を除いて前年度よりも上昇しました。



全国市区町村における県内市町村の経常収支比率の状況

平成28年度県内市町村の経常収支比率の全国順位をグラフ化すると、以下のとおりとなります。

全国1,741団体と比較すると、桜井市、天理市、御所市などの順位が低く、曽爾村、川上村、山添村などの順位が高くなっています。

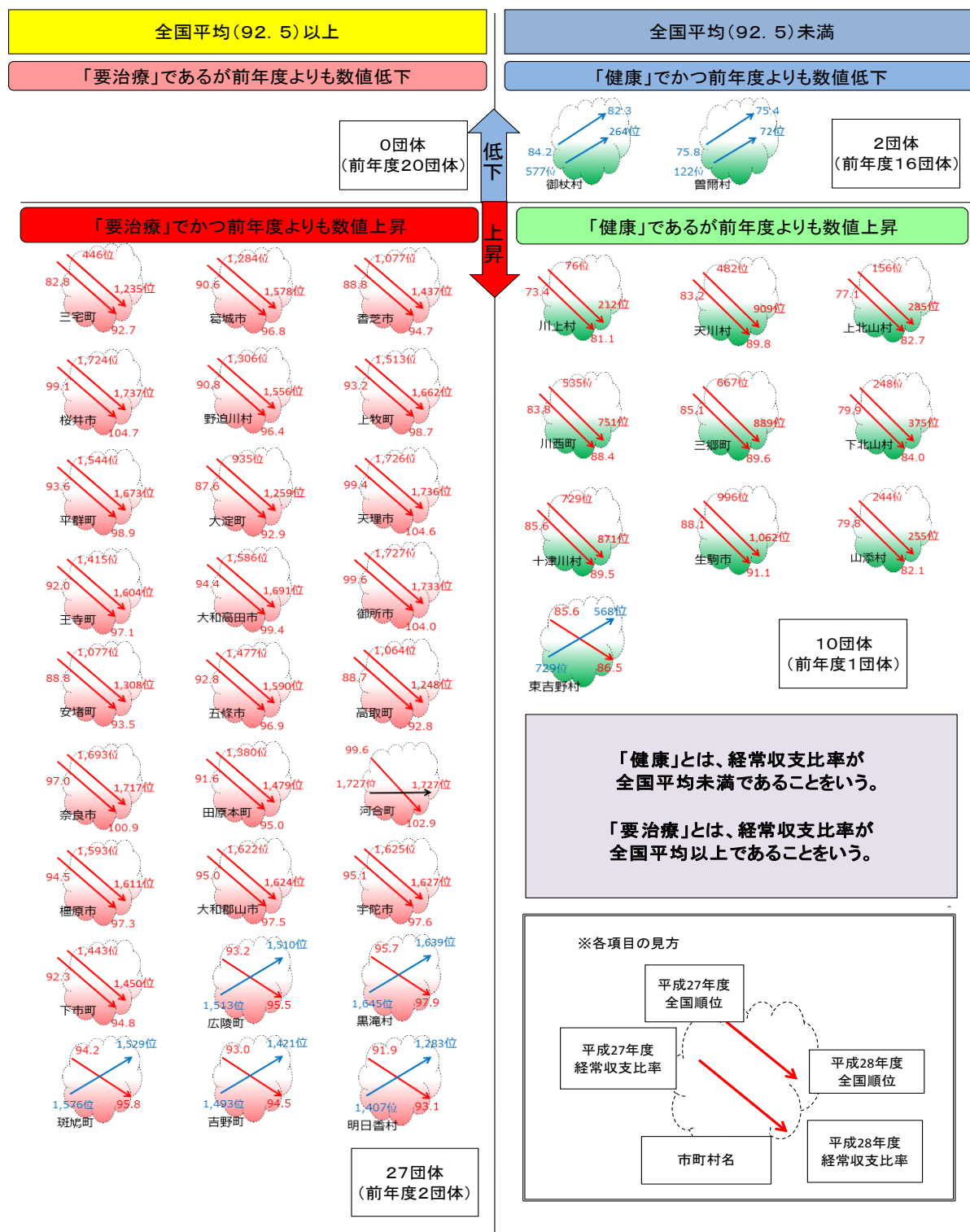


県内市町村の経常収支比率の健康診断表(全国順位の動向を追加)

平成28年度県内市町村の経常収支比率を全国平均を目安に「健康」と「要治療」に区分したうえ、前年度と比較した数値と全国順位の動向を整理すると以下のとおりとなります。

「要治療」領域に属する27団体のうち、全団体が数値が上昇。全国順位は三宅町など21団体が低下し、広陵町など5団体が上昇しました。(河合町は全国順位の変動なし)

「健康」領域に属する12団体のうち、御杖村、曾爾村の2団体の数値が前年度より低下し、全国順位が上昇。川上村など9団体が数値の上昇により、全国順位が低下しました。一方で、東吉野村は前年度より数値が上昇したものの、全国順位は上昇しました。

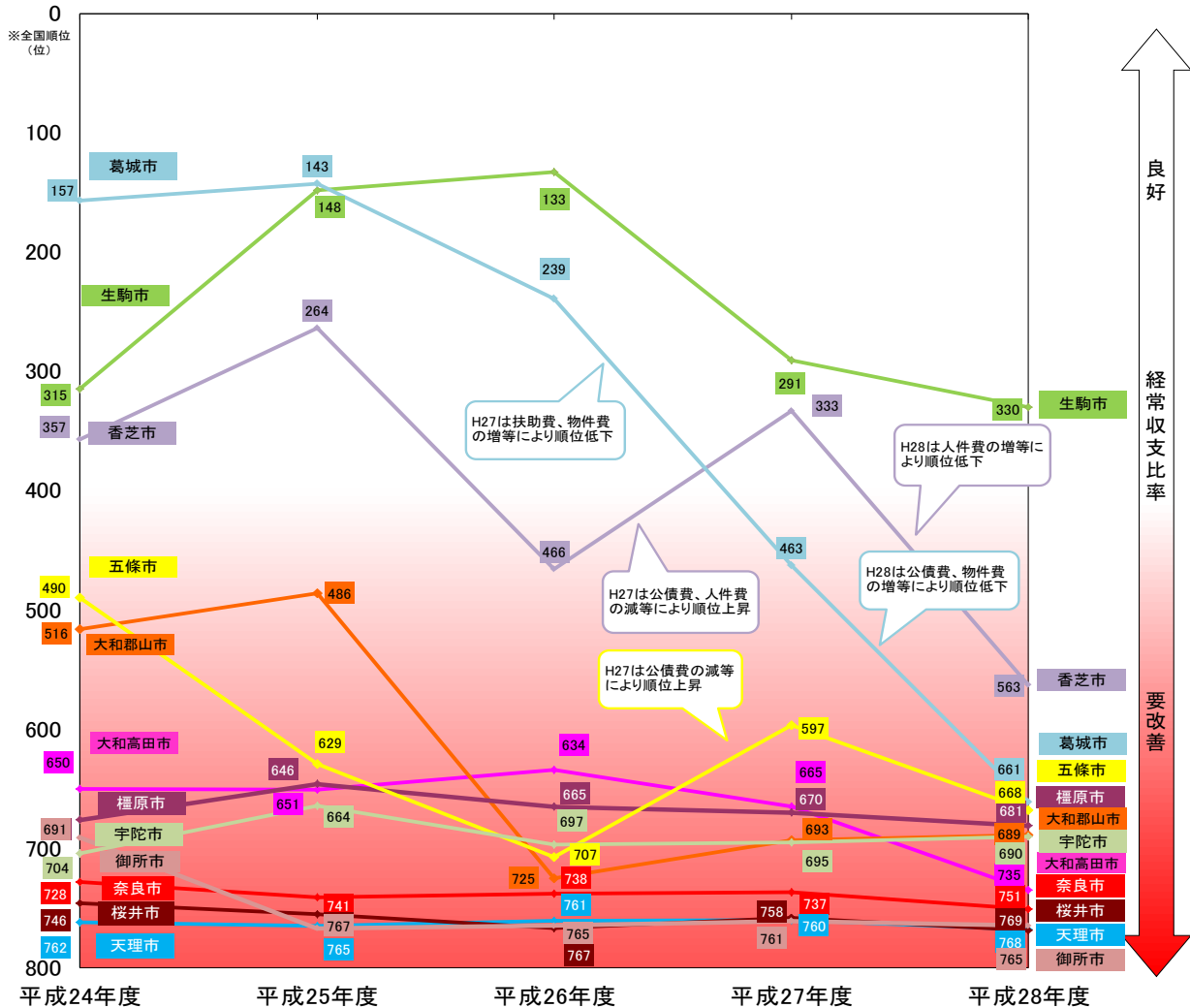


県内12市の経常収支比率の全国順位の推移

全国771市と比較した順位では、平成28年度は生駒市が330位で県内12市のうち最上位となりました。

また、県内12市のうち香芝市や葛城市など10市で、市における全国順位が低下しました。

県内12市のうち5市が、市における全国順位で700位台と下位にあります。



団体名	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	経常収 支比率	全国 順位	経常収 支比率	全国 順位	経常収 支比率	全国 順位	経常収 支比率	全国 順位	経常収 支比率	全国 順位
奈良市	97.6	728	97.5	741	99.0	738	97.0	737	100.9	751
大和高田市	94.8	650	93.9	651	94.9	634	94.4	665	99.4	735
大和郡山市	92.1	516	91.0	486	98.2	725	95.0	693	97.5	689
天理市	100.5	762	100.6	765	101.8	761	99.4	760	104.6	768
橿原市	95.5	676	93.8	646	95.9	665	94.5	670	97.3	681
桜井市	98.8	746	98.7	755	104.5	767	99.1	758	104.7	769
五條市	91.7	490	93.4	629	97.5	707	92.8	597	96.9	668
御所市	96.0	691	101.3	767	104.2	765	99.6	761	104.0	765
生駒市	89.2	315	85.8	148	86.2	133	88.1	291	91.1	330
香芝市	89.7	357	87.7	264	91.8	466	88.8	333	94.7	563
葛城市	86.1	157	85.7	143	88.4	239	90.6	463	96.8	661
宇陀市	96.5	704	94.2	664	97.1	697	95.1	695	97.6	690

(H24は全国769市中の順位)

(H25は全国770市中の順位)

(H26は全国770市中の順位)

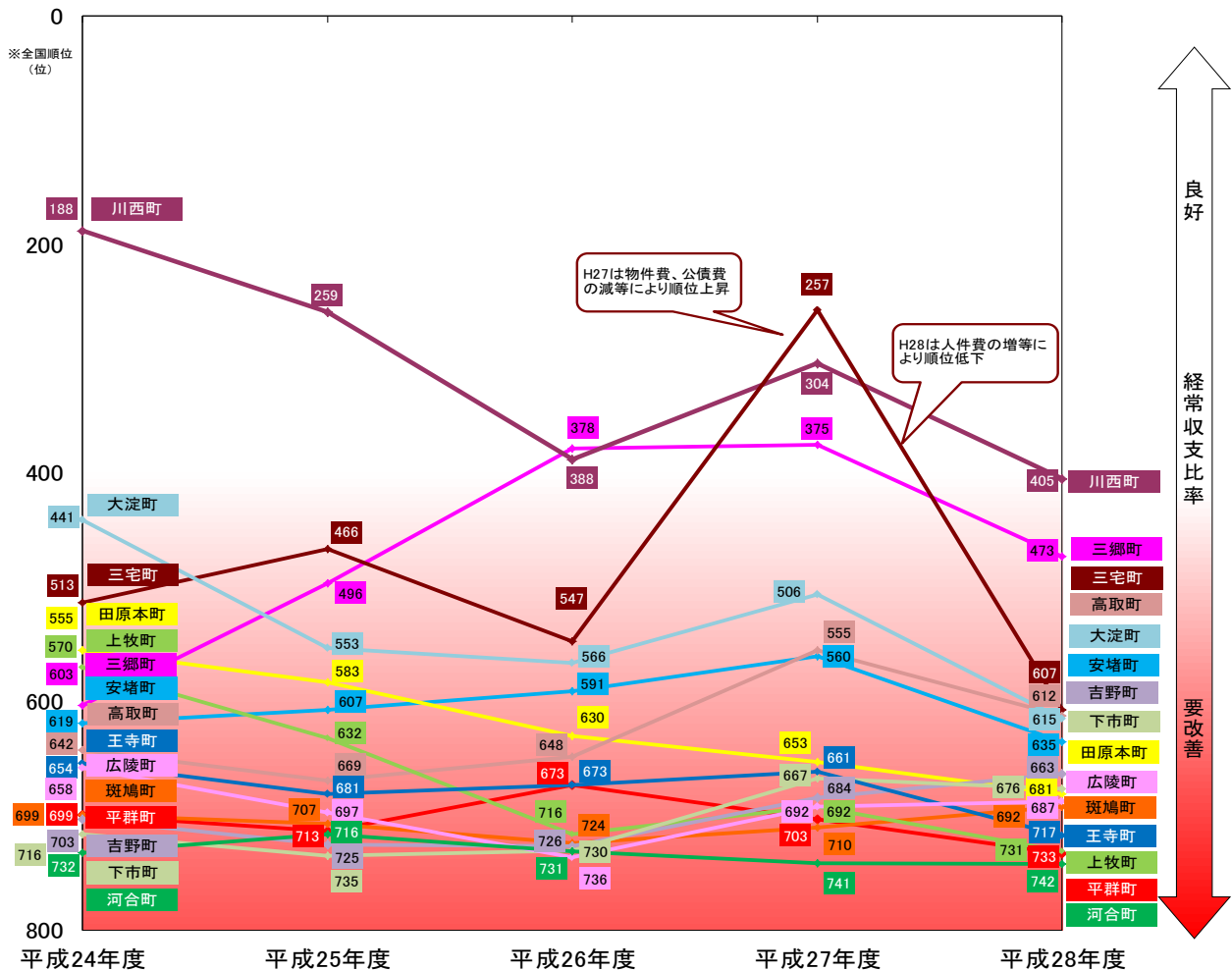
(H27は全国770市中の順位)

(H28は全国771市中の順位)

県内15町の経常収支比率の全国順位の推移

全国744町と比較した順位では、平成28年度は川西町が405位で県内15町のうち最上位となりました。

また、県内15町のうち三宅町や大淀町など12町で、町における全国順位が低下しました。

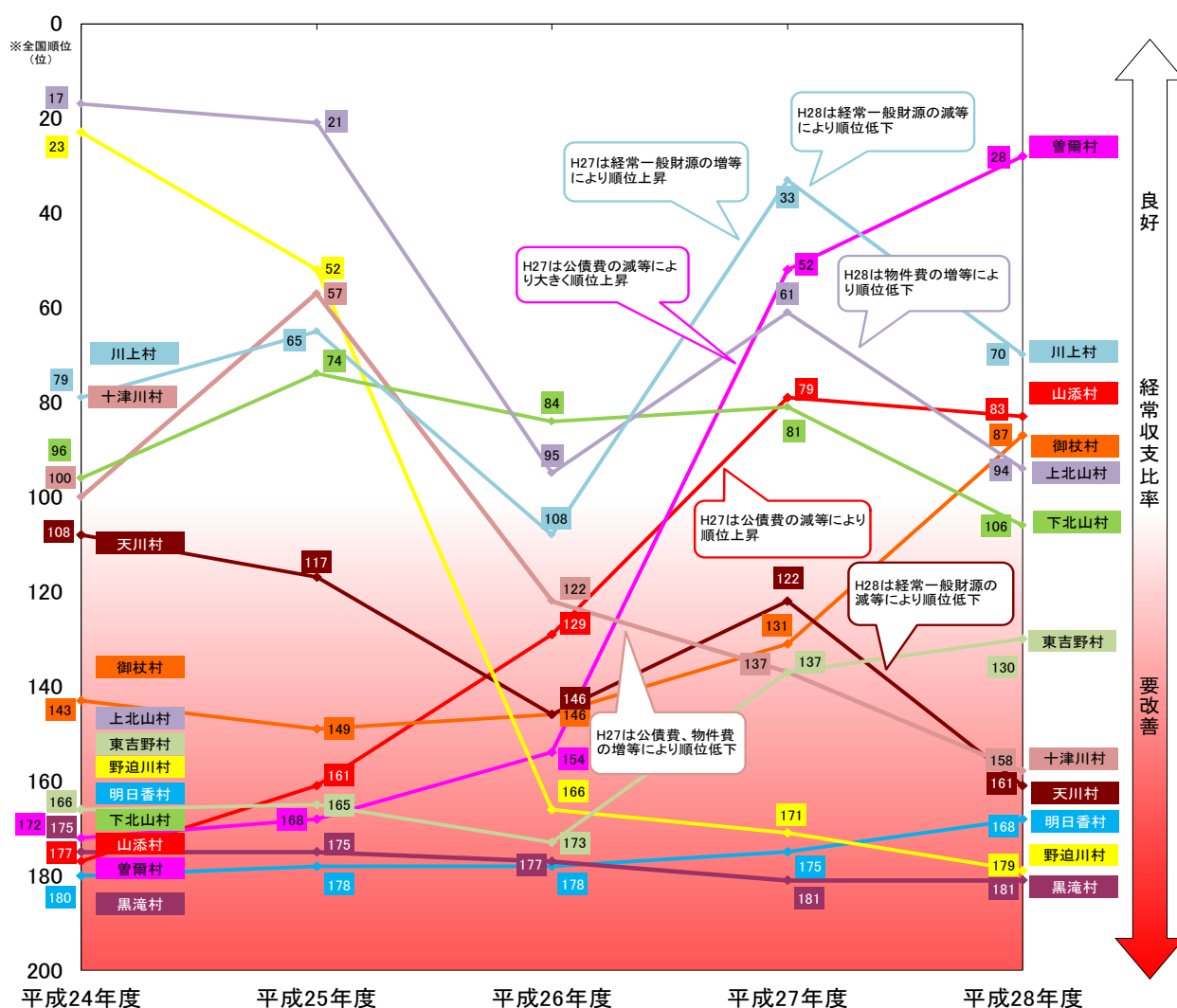


団体名	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位
平群町	95.3	699	95.6	713	94.4	673	93.6	703	98.9	733
三郷町	91.0	603	87.9	496	87.2	378	85.1	375	89.6	473
斑鳩町	95.3	699	95.2	707	98.0	724	94.2	710	95.8	692
安堵町	91.3	619	90.5	607	91.7	591	88.8	560	93.5	635
川西町	81.4	188	83.3	259	87.4	388	88.8	304	88.4	405
三宅町	88.6	513	87.5	466	90.6	547	82.8	257	92.7	607
田原本町	89.5	555	89.8	583	93.0	630	91.6	653	95.0	681
高取町	92.1	642	92.7	669	93.5	648	88.7	555	92.8	612
上牧町	89.9	570	91.4	632	97.2	716	93.2	692	98.7	731
王寺町	92.9	654	93.6	681	94.4	673	92.0	661	97.1	717
広陵町	93.1	658	94.2	697	99.6	736	93.2	692	95.5	687
河合町	98.7	732	96.1	716	99.0	731	99.6	741	102.9	742
吉野町	95.5	703	97.0	725	98.2	726	93.0	684	94.5	663
大淀町	87.2	441	89.1	553	91.0	566	87.6	506	92.9	615
下市町	96.6	716	98.8	735	98.9	730	92.3	667	94.8	676

(H24は全国746町中の順位) (H25は全国746町中の順位) (H26は全国745町中の順位) (H27は全国745町中の順位) (H28は全国744町中の順位)

県内12村の経常収支比率の全国順位の推移

全国183村と比較した順位では、平成28年度は曽爾村が28位で県内12村のうち最上位となりました。
また、県内12村のうち天川村や川上村など7村で、村における全国順位が低下しました。



団体名	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位	経常収支比率	全国順位
山 添 村	96.2	177	89.0	161	87.6	129	79.8	79	82.1	83
曽 爾 村	92.2	172	90.4	168	91.3	154	75.8	52	75.4	28
御 杖 村	86.0	143	87.6	149	89.6	146	84.2	131	82.3	87
明 日 香 村	98.5	180	97.0	178	97.2	178	91.9	175	93.1	168
黒 滝 村	93.3	175	95.1	175	96.5	177	95.7	181	97.9	181
天 川 村	81.9	108	82.5	117	89.6	146	83.2	122	89.8	161
野 迫 川 村	68.8	23	76.2	52	92.3	166	90.8	171	96.4	179
十 津 川 村	81.0	100	76.9	57	86.8	122	85.6	137	89.5	158
下 北 山 村	80.4	96	78.4	74	83.3	84	79.9	81	84.0	106
上 北 山 村	67.8	17	70.3	21	84.2	95	77.1	61	82.7	94
川 上 村	78.7	79	77.3	65	85.3	108	73.4	33	81.1	70
東 吉 野 村	89.7	166	89.9	165	94.3	173	85.6	137	86.5	130

(H24は全国184村中の順位)

(H25は全国183村中の順位)

(H26は全国183村中の順位)

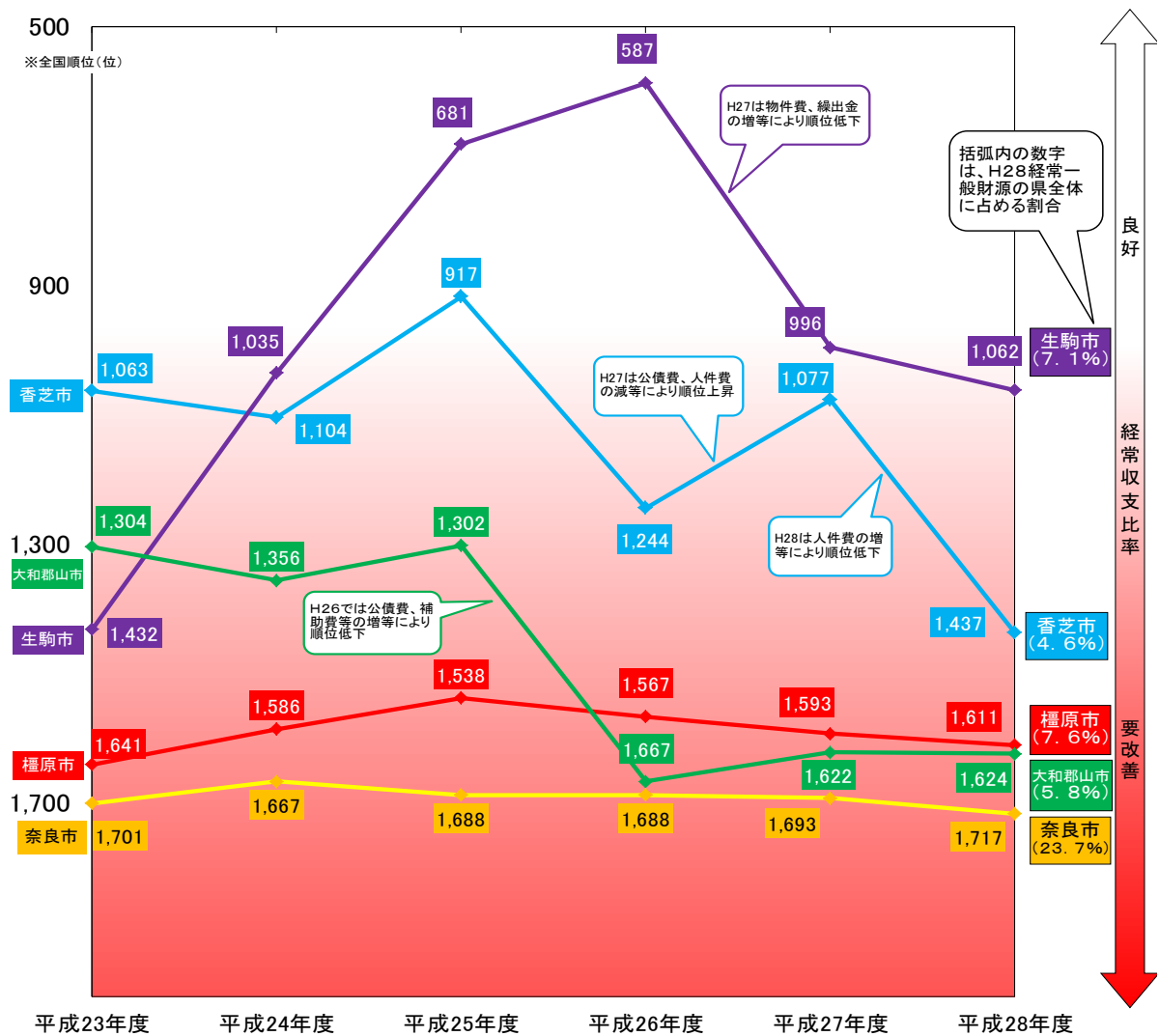
(H27は全国183村中の順位)

(H28は全国183村中の順位)

財政規模が大きい県内市町村(経常一般財源の上位5団体)の経常収支比率の全国順位の推移

平成28年度においては、財政規模の大きい団体(平成28年度経常一般財源の上位5団体)すべての全国順位が低下しました。

これら財政規模の大きい団体は、県全体の経常一般財源のうち、約半分(48.8%)を占めており、県内市町村平均の数値の動向に強い影響を及ぼしています。



	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	経常収 支比率	全国 順位	経常収 支比率	全国 順位	経常収 支比率	全国 順位	経常収 支比率	全国 順位	経常収 支比率	全国 順位	経常収 支比率	全国 順位
生 駒 市	92.4	1,432	89.2	1,035	85.8	681	86.2	587	88.1	996	91.1	1,062
香 芝 市	89.0	1,063	89.7	1,104	87.7	917	91.8	1,244	88.8	1,077	94.7	1,437
橿 原 市	96.1	1,641	95.5	1,586	93.8	1,538	95.9	1,567	94.5	1,593	97.3	1,611
大 和 郡 山 市	91.0	1,304	92.1	1,356	91.0	1,302	98.2	1,667	95.0	1,622	97.5	1,624
奈 良 市	98.9	1,701	97.6	1,667	97.5	1,688	99.0	1,688	97.0	1,693	100.9	1,717

2-2. 家計が赤字になっていないか（実質赤字比率・連結実質赤字比率）

赤字については、「①夫婦の家計（普通会計）」と「②家族全体の家計（夫婦の家計と同居する親の家計の合算（普通会計＋公営事業会計））」とで調べるのが大切です。夫婦の家計が大丈夫でも、家族全体では大変なことになっているかもしれません。

この場合は、赤字の大きさがわかる実質赤字比率（夫婦の赤字＝普通会計）と、連結実質赤字比率（家族の赤字＝普通会計＋公営事業会計）をそれぞれ他の家族（市町村）の比率と比較すれば、家計の赤字が深刻な状況になっているかがわかります。



①夫婦の家計の状況を調べるには？・・・実質赤字比率

$$\frac{\text{夫婦の家計の赤字の大きさ（実質赤字比率）}}{\text{夫婦の給与（標準財政規模）}} = \frac{\text{夫婦の家計（総収入－総支出）（実質赤字額）}}{\text{夫婦の給与（標準財政規模）}}$$

市町村財政（普通会計）				家計にたとえると			
歳入	市町村税		標準財政規模	給与	収入	給与	
	地方譲与税、各種交付金					ボーナス	
	地方交付税	普通交付税				手当（扶養・住宅）	
		特別交付税					
	基金繰入金					災害見舞金（支援金）	
	国・県支出金、使用料、手数料、諸収入等					貯蓄の取り崩し	
	市町村債					その他臨時収入	
						新たな借金	
歳出	人件費		総支出	支出	日々の生活費		食費
	扶助費、物件費、維持補修費				医療費、光熱水費、修繕費等		
	補助費等、繰出金				親や子どもへの生活費の仕送り等		
	公債費				ローンの返済		
	投資的経費	普通建設事業費			家の購入、車の購入		
		災害復旧事業費			災害による家屋の修繕等		
	積立金				貯蓄の積み立て		
	投資・出資金、貸付金				株式投資等		

県内市町村の実質赤字比率の状況

平成28年度決算では赤字市町村はなし(全国もなし)

(参考) 地方公共団体財政健全化法に基づく「実質赤字比率」

平成28年度決算では、重症(早期健全化基準(※)以上)になった団体はありません(P23)。

※財政健全化法に定める基準で、一定割合を超すと「財政健全化計画」を策定することになります。

- 平成23年度決算において、総務省が決算統計データを公開している1969年度決算以降、初めて県内全市町村が黒字団体になりました。

- 連結実質赤字額がある団体数の推移は以下のとおりです。

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
全国	2	—	2	—	—	—
うち奈良県	—	—	—	—	—	—

実質赤字比率を健康状態であらわすと

率 (%)	健全	赤字の ボーダーライン 0.0	財政の 早急な見直し (財政規模に応じて) 11.25~15.00	財政破たん 20.00
健全度	健全			破たん
健康 状態	健康 (自己管理)	要治療	重症 (入院治療)	重篤 (緊急集中治療)

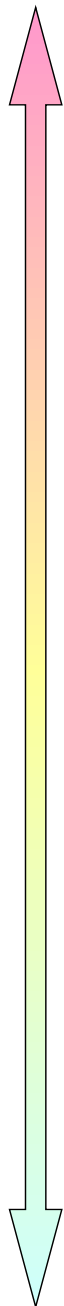
早期健全化基準

県内市町村の実質赤字比率の状況(対前年度比較)

平成28年度は前年度に引き続き、実質赤字がある団体はありません。

(単位：％)

要改善



良好

重症 早期 健全化 基準以上
要治療 実質赤字 あり
健康 実質赤字 なし

県内 順位	市町村名	平成28年度		平成27年度	対前年度 比率の増減 (A-B)
		比率(A)	早期健全化 基準	比率(B)	
39	奈良市	△ 0.56	11.25	△ 2.33	1.77
38	河合町	△ 0.62	15.00	△ 0.30	△ 0.32
37	大淀町	△ 1.28	15.00	△ 1.27	△ 0.01
36	葛城市	△ 1.93	13.57	△ 2.01	0.08
35	香芝市	△ 2.11	12.80	△ 2.48	0.37
34	大和郡山市	△ 2.93	12.57	△ 3.17	0.24
33	生駒市	△ 3.05	12.28	△ 4.09	1.04
32	宇陀市	△ 3.16	13.10	△ 5.35	2.19
31	上牧町	△ 3.36	15.00	△ 4.92	1.56
30	十津川村	△ 3.39	15.00	△ 2.15	△ 1.24
29	五條市	△ 3.54	13.20	△ 5.44	1.90
28	下北山村	△ 3.59	15.00	△ 4.44	0.85
27	平群町	△ 3.78	15.00	△ 5.33	1.55
26	山添村	△ 3.87	15.00	△ 6.35	2.48
25	橿原市	△ 3.90	12.17	△ 5.82	1.92
24	桜井市	△ 4.25	13.01	△ 6.58	2.33
23	斑鳩町	△ 4.43	14.52	△ 7.75	3.32
22	広陵町	△ 5.70	13.93	△ 8.99	3.29
21	天理市	△ 5.80	12.83	△ 7.23	1.43
20	田原本町	△ 6.37	14.02	△ 11.07	4.70
19	大和高田市	△ 6.72	12.83	△ 6.51	△ 0.21
18	王寺町	△ 7.00	14.90	△ 4.83	△ 2.17
17	川西町	△ 7.03	15.00	△ 6.65	△ 0.38
16	三郷町	△ 7.67	15.00	△ 8.68	1.01
15	御所市	△ 7.91	13.88	△ 14.47	6.56
14	曽爾村	△ 8.27	15.00	△ 7.19	△ 1.08
13	三宅町	△ 8.45	15.00	△ 5.24	△ 3.21
12	下市町	△ 8.86	15.00	△ 11.14	2.28
11	黒滝村	△ 10.63	15.00	△ 8.79	△ 1.84
10	吉野町	△ 12.06	15.00	△ 10.83	△ 1.23
9	高取町	△ 12.71	15.00	△ 14.28	1.57
8	明日香村	△ 13.74	15.00	△ 16.47	2.73
7	天川村	△ 17.14	15.00	△ 22.32	5.18
6	安堵町	△ 18.51	15.00	△ 26.08	7.57
5	上北山村	△ 20.26	15.00	△ 18.69	△ 1.57
4	御杖村	△ 20.77	15.00	△ 21.12	0.35
3	川上村	△ 22.15	15.00	△ 15.19	△ 6.96
2	野迫川村	△ 35.12	15.00	△ 24.23	△ 10.89
1	東吉野村	△ 72.68	15.00	△ 63.54	△ 9.14

※比率は赤字団体が「+」、黒字団体が「△」になります。

②家族全体の家計の状況を調べるには？・・・連結実質赤字比率

家族全体の家計の赤字の大きさ
(連結実質赤字比率)

=

夫婦の家計＋同居する親の家計(家族全体の収入－
家族全体の支出)(連結実質赤字額)

夫婦の給与(標準財政規模)

市町村財政			家計にたとえると			
歳入	普通会計の歳入	標準財政規模(市町村税、地方譲与税・各種交付金、普通交付税等)	収入の合算	収入	夫婦の収入 給与	収入の合算
	公営事業会計の歳入			同居する親の収入		
歳出	普通会計の歳出		歳出の合算	支出	夫婦の支出	支出の合算
	公営事業会計の歳出			同居する親の支出		

県内市町村の連結実質赤字比率の状況

平成28年度決算では連結赤字市町村はなし(全国もなし)

前年度においても、連結赤字市町村はありませんでした。(全国もなし)

(参考) 地方公共団体財政健全化法に基づく「連結実質赤字比率」

平成27年度決算では、重症(早期健全化基準以上)及び要治療(赤字決算)になった団体はありません(P25)。

●連結実質赤字額がある団体数の推移は以下のとおりです。

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
全国	9	7	6	1	—	—
うち奈良県	—	—	—	—	—	—

連結実質赤字比率を健康状態であらわすと

率 (%)	健全	赤字の ボーダーライン 0.0	財政の 早急な見直し (財政規模に応じて) 16.25～20.00	財政破たん 20.00
健全度	健全			破たん
健康 状態	健康 (自己管理)	要治療	重症 (入院治療)	重篤 (緊急集中治療)

早期健全化基準

県内市町村の連結実質赤字比率の状況(対前年度比較)

平成28年度は前年度に引き続き、連結実質赤字がある団体はありません。

(単位：％)

県内 順位	市町村名	平成28年度		平成27年度	対前年度 比率の増減 (A-B)
		比率(A)	早期健全化 基準	比率(B)	
要改善 重症 早期 健全化 基準以上 要治療 連結 実質赤字 あり 健康 連結 実質赤字 なし 良好	39 十津川村	△ 3.67	20.00	△ 2.22	△ 1.45
	38 山添村	△ 3.89	20.00	△ 6.73	2.84
	37 下北山村	△ 6.16	20.00	△ 7.02	0.86
	36 斑鳩町	△ 6.99	19.52	△ 6.95	△ 0.04
	35 奈良市	△ 7.38	16.25	△ 7.02	△ 0.36
	34 五條市	△ 9.46	18.20	△ 10.78	1.32
	33 河合町	△ 10.94	20.00	△ 8.52	△ 2.42
	32 御所市	△ 11.21	18.88	△ 17.08	5.87
	31 曾爾村	△ 11.28	20.00	△ 7.11	△ 4.17
	30 平群町	△ 11.75	20.00	△ 12.24	0.49
	29 黒滝村	△ 12.20	20.00	△ 10.16	△ 2.04
	28 桜井市	△ 16.95	18.01	△ 16.14	△ 0.81
	27 下市町	△ 17.17	20.00	△ 18.97	1.80
	26 川西町	△ 20.63	20.00	△ 19.83	△ 0.80
	25 御杖村	△ 21.25	20.00	△ 22.04	0.79
	24 橿原市	△ 21.41	17.17	△ 19.75	△ 1.66
	23 天川村	△ 21.64	20.00	△ 25.87	4.23
	22 吉野町	△ 22.45	20.00	△ 25.52	3.07
	21 宇陀市	△ 22.84	18.10	△ 19.43	△ 3.41
	20 三郷町	△ 23.42	20.00	△ 23.80	0.38
	19 上北山村	△ 23.87	20.00	△ 22.66	△ 1.21
	18 香芝市	△ 23.88	17.80	△ 25.48	1.60
	17 上牧町	△ 25.15	20.00	△ 26.23	1.08
	16 大和高田市	△ 25.80	17.83	△ 22.38	△ 3.42
	15 田原本町	△ 25.89	19.02	△ 28.69	2.80
	14 生駒市	△ 26.14	17.28	△ 29.27	3.13
	13 葛城市	△ 27.29	18.57	△ 26.98	△ 0.31
	12 高取町	△ 28.25	20.00	△ 30.70	2.45
	11 川上村	△ 28.75	20.00	△ 20.19	△ 8.56
	10 大淀町	△ 30.68	20.00	△ 1.70	△ 28.98
	9 天理市	△ 30.74	17.83	△ 31.72	0.98
	8 安堵町	△ 31.80	20.00	△ 39.89	8.09
	7 三宅町	△ 33.88	20.00	△ 27.07	△ 6.81
	6 明日香村	△ 34.06	20.00	△ 40.93	6.87
	5 王寺町	△ 37.10	19.90	△ 33.61	△ 3.49
	4 野迫川村	△ 38.03	20.00	△ 25.55	△ 12.48
	3 広陵町	△ 40.47	18.93	△ 46.54	6.07
	2 大和郡山市	△ 51.49	17.57	△ 49.55	△ 1.94
	1 東吉野村	△ 76.93	20.00	△ 68.26	△ 8.67

※比率は赤字団体が「+」、黒字団体が「△」になります。

3. 借入れや保証の健全度を測るポイントとは？

ここでは、③毎年のローン返済(公債費)が重すぎないか、また④ローンの残高(地方債残高)や保証(第3セクター等への債務保証)などの負債の総額が大きすぎないかがポイントになります。ここでも比較のために、夫婦の給与を基準にしています。

借入れの健全度を測るポイント！

市町村の各会計の決算額をみてもわかりづらい要因は…

- ・財政規模の大小(例:奈良市と野迫川村)
- ・公立病院、下水道事業、第3セクター等の負債の状況が分かりにくい
- ・一部事務組合への負担金に借入金の返済負担分が含まれている など

そこで

財政指標③（実質公債費比率）、④（将来負担比率）を活用

- ・財政規模や支出のバラツキがなくなる
- ・全市町村の会計区分が統一される

③ローン返済は重すぎないか

実質公債費比率
(夫婦と親と子ども)

P27～P33へ

④ローン残高や保証額が大きすぎないか

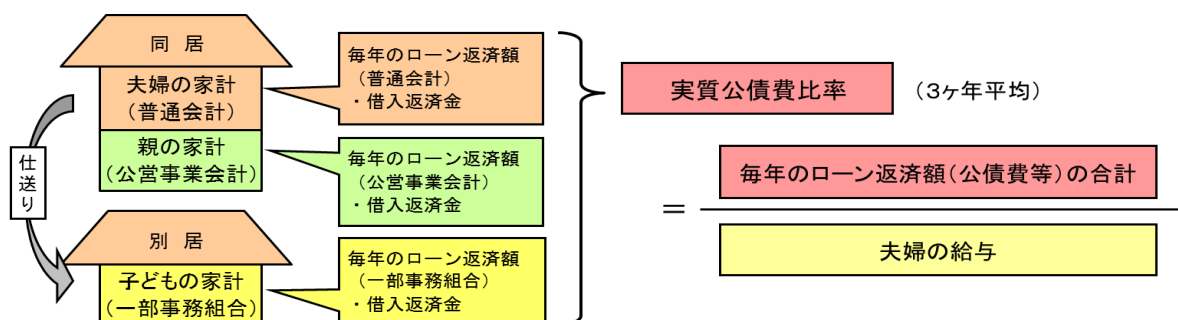
将来負担比率
(夫婦と親と子どもと親類)

P34～P40へ

財政指標	健全 ← 破たん →			
健康状態	健康 自己管理	要治療	重症 入院治療	重篤 緊急集中治療
実質公債費比率	6.9%	25.0%	35.0%	
将来負担比率	34.5%	350.0%		

3-1. 毎年のローン返済が重すぎないか(実質公債費比率)

夫婦と同居する親(市町村の全ての会計)だけでなく、別居の子ども(一部事務組合等)にも借入れがある場合は、夫婦と同居する親のローン返済額(公債費)と別居の子どもへの仕送りの一部(一部事務組合等への負担金)が返済額全体となります。返済額の負担割合を表す「実質公債費比率」が大きいほど、ローン返済に困っていることになります。



県内市町村の実質公債費比率の状況

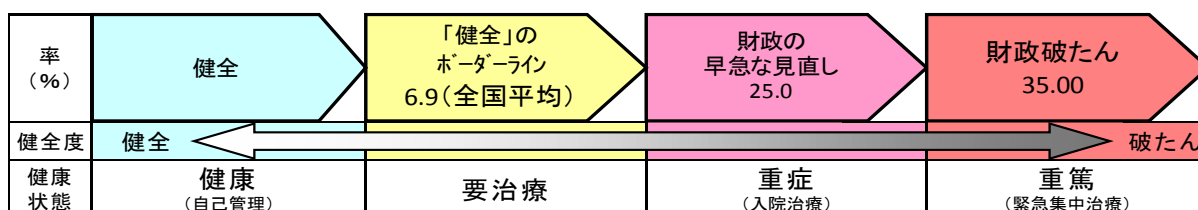
平成28年度決算では重症(25.0%以上)の市町村はなし
 ・全国 ⑳1団体 (㉑1団体)

(参考) 地方公共団体財政健全化法に基づく「実質公債費比率」

平成28年度決算では、早期健全化基準(25.0%)以上の団体はありません(P30)。

●全国平均(6.9%)以上「要治療」・・・20団体(前年度から4団体減)

実質公債費比率を健康状態であらわすと



各都道府県の実質公債費比率(市町村平均)の推移

平成28年度県内市町村平均は10.2%となり、前年度より0.3ポイント低下しました。
全国順位は前年度より上昇し、36位でした。

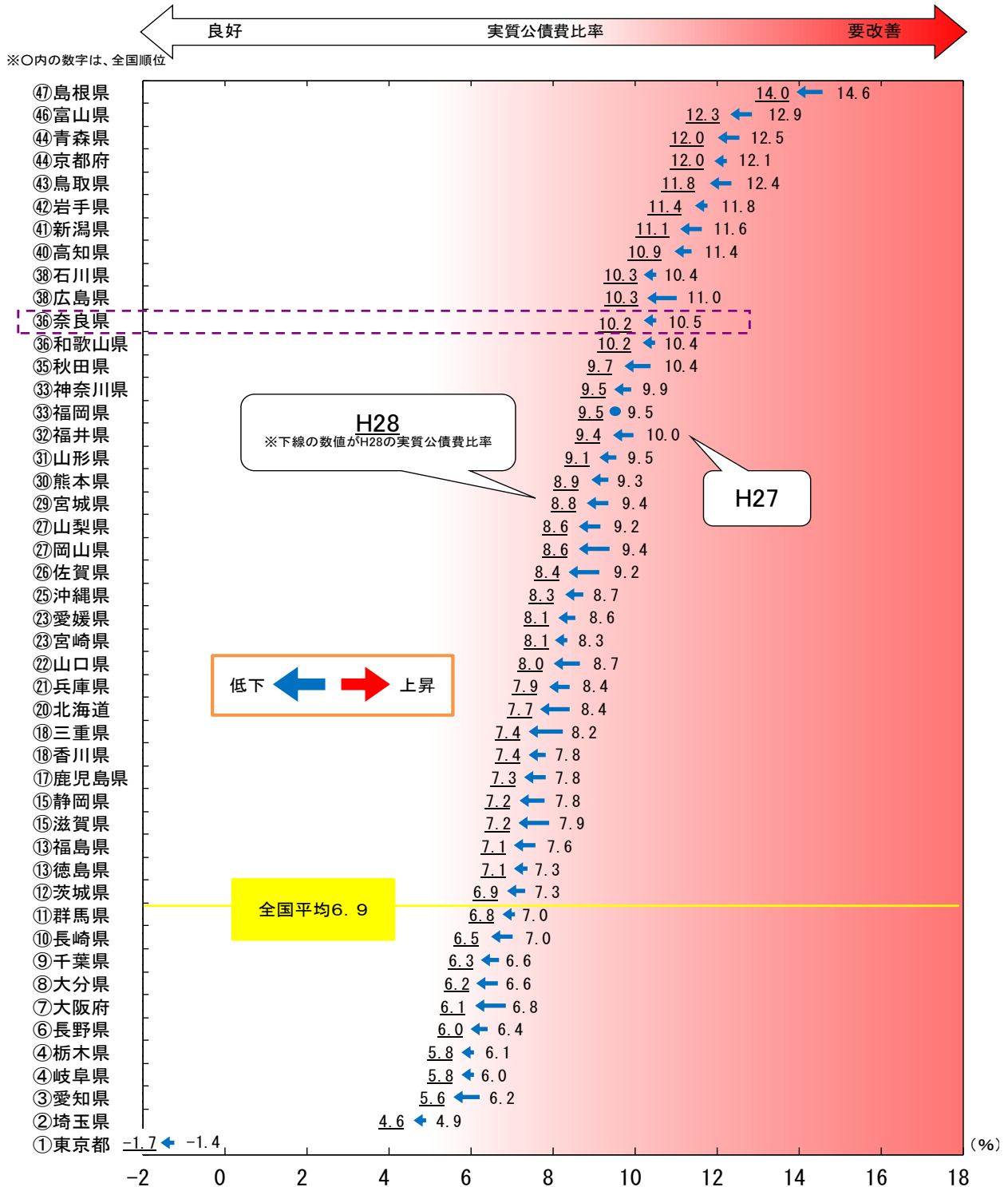
(単位：％、位)

平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			
順位	都道府県名	実質 公債費 比率	順位	都道府県名	実質 公債費 比率	順位	都道府県名	実質 公債費 比率	順位	都道府県名	実質 公債費 比率	順位	都道府県名	実質 公債費 比率	対前年度 比率の増減
47	島根県	17.4	47	島根県	16.5	47	島根県	15.6	47	島根県	14.6	47	島根県	14.0	△ 0.6
46	鳥取県	15.8	46	鳥取県	14.8	46	鳥取県	13.5	46	富山県	12.9	46	富山県	12.3	△ 0.6
45	富山県	14.8	45	富山県	14.0	45	富山県	13.3	45	青森県	12.5	44	青森県	12.0	△ 0.5
44	高知県	14.6	44	青森県	13.8	44	青森県	13.1	44	鳥取県	12.4	44	京都府	12.0	△ 0.1
43	青森県	14.3	43	高知県	13.5	43	岩手県	12.4	43	京都府	12.1	43	鳥取県	11.8	△ 0.6
42	岩手県	13.7	42	岩手県	13.2	42	高知県	12.3	42	岩手県	11.8	42	岩手県	11.4	△ 0.4
41	秋田県	13.5	41	新潟県	12.7	41	新潟県	12.2	41	新潟県	11.6	41	新潟県	11.1	△ 0.5
40	新潟県	13.2	40	秋田県	12.5	40	京都府	12.1	40	高知県	11.4	40	高知県	10.9	△ 0.5
39	岡山県	12.9	39	広島県	12.3	39	広島県	11.7	39	広島県	11.0	38	石川県	10.3	△ 0.1
38	広島県	12.6	38	岡山県	12.0	38	秋田県	11.3	38	奈良県	10.5	38	広島県	10.3	△ 0.7
37	石川県	12.5	36	石川県	11.8	36	石川県	10.9	35	秋田県	10.4	36	奈良県	10.2	△ 0.3
36	奈良県	12.2	36	京都府	11.8	36	奈良県	10.9	35	石川県	10.4	36	和歌山県	10.2	△ 0.2
35	京都府	12.0	35	奈良県	11.5	35	和歌山県	10.8	35	和歌山県	10.4	35	秋田県	9.7	△ 0.7
34	山梨県	11.9	33	宮城県	11.1	34	福井県	10.5	34	福井県	10.0	33	神奈川県	9.5	△ 0.4
33	山形県	11.8	33	和歌山県	11.1	33	宮城県	10.4	33	神奈川県	9.9	33	福岡県	9.5	0.0
32	佐賀県	11.7	31	福井県	11.0	32	岡山県	10.3	31	山形県	9.5	32	福井県	9.4	△ 0.6
31	和歌山県	11.6	31	佐賀県	11.0	30	神奈川県	10.1	31	福岡県	9.5	31	山形県	9.1	△ 0.4
30	宮城県	11.4	29	山形県	10.9	30	佐賀県	10.1	29	宮城県	9.4	30	熊本県	8.9	△ 0.4
29	熊本県	11.3	29	山梨県	10.9	28	山形県	10.0	29	岡山県	9.4	29	宮城県	8.8	△ 0.6
27	福井県	11.2	28	熊本県	10.7	28	山梨県	10.0	28	熊本県	9.3	27	山梨県	8.6	△ 0.6
27	兵庫県	11.2	26	山口県	10.4	27	熊本県	9.9	26	山梨県	9.2	27	岡山県	8.6	△ 0.8
25	愛媛県	11.1	26	愛媛県	10.4	26	福岡県	9.8	26	佐賀県	9.2	26	佐賀県	8.4	△ 0.8
25	福岡県	11.1	25	兵庫県	10.3	25	山口県	9.6	24	山口県	8.7	25	沖縄県	8.3	△ 0.4
24	山口県	11.0	24	福岡県	10.2	24	愛媛県	9.4	24	沖縄県	8.7	23	愛媛県	8.1	△ 0.5
22	北海道	10.7	23	北海道	10.0	21	北海道	9.2	23	愛媛県	8.6	23	宮崎県	8.1	△ 0.2
22	滋賀県	10.7	21	神奈川県	9.8	21	兵庫県	9.2	21	北海道	8.4	22	山口県	8.0	△ 0.7
21	静岡県	10.6	21	沖縄県	9.8	21	沖縄県	9.2	21	兵庫県	8.4	21	兵庫県	7.9	△ 0.5
19	福島県	10.5	19	福島県	9.7	19	三重県	8.9	20	宮崎県	8.3	20	北海道	7.7	△ 0.7
19	宮崎県	10.5	19	静岡県	9.7	19	宮崎県	8.9	19	三重県	8.2	18	三重県	7.4	△ 0.8
17	長崎県	10.3	18	宮崎県	9.6	18	静岡県	8.7	18	滋賀県	7.9	18	香川県	7.4	△ 0.4
17	沖縄県	10.3	17	滋賀県	9.5	16	福島県	8.6	15	静岡県	7.8	17	鹿児島県	7.3	△ 0.5
15	神奈川県	10.1	15	三重県	9.3	16	滋賀県	8.6	15	香川県	7.8	15	静岡県	7.2	△ 0.6
15	香川県	10.1	15	香川県	9.3	14	香川県	8.4	15	鹿児島県	7.8	15	滋賀県	7.2	△ 0.7
14	三重県	10.0	14	鹿児島県	9.2	14	鹿児島県	8.4	14	福島県	7.6	13	福島県	7.1	△ 0.5
13	茨城県	9.8	12	茨城県	9.0	12	茨城県	8.0	12	茨城県	7.3	13	徳島県	7.1	△ 0.2
11	長野県	9.7	12	長崎県	9.0	12	徳島県	8.0	12	徳島県	7.3	12	茨城県	6.9	△ 0.4
11	鹿児島県	9.7	11	徳島県	8.8	11	長崎県	7.9	10	群馬県	7.0	11	群馬県	6.8	△ 0.2
10	徳島県	9.5	10	長野県	8.5	10	群馬県	7.4	10	長崎県	7.0	10	長崎県	6.5	△ 0.5
9	大分県	9.0	9	大分県	8.2	9	大分県	7.3	9	大阪府	6.8	9	千葉県	6.3	△ 0.3
7	群馬県	8.8	8	群馬県	8.1	7	千葉県	7.2	7	千葉県	6.6	8	大分県	6.2	△ 0.4
7	千葉県	8.8	7	千葉県	8.0	7	長野県	7.2	7	大分県	6.6	7	大阪府	6.1	△ 0.7
6	栃木県	8.1	6	栃木県	7.5	6	大阪府	7.1	6	長野県	6.4	6	長野県	6.0	△ 0.4
5	岐阜県	7.8	5	大阪府	7.2	5	栃木県	6.8	5	愛知県	6.2	4	栃木県	5.8	△ 0.3
4	大阪府	7.5	4	岐阜県	7.1	4	愛知県	6.7	4	栃木県	6.1	4	岐阜県	5.8	△ 0.2
3	愛知県	7.0	3	愛知県	6.9	3	岐阜県	6.5	3	岐阜県	6.0	3	愛知県	5.6	△ 0.6
2	埼玉県	6.6	2	埼玉県	6.1	2	埼玉県	5.4	2	埼玉県	4.9	2	埼玉県	4.6	△ 0.3
1	東京都	0.0	1	東京都	△ 0.4	1	東京都	△ 0.9	1	東京都	△ 1.4	1	東京都	△ 1.7	△ 0.3
	全国平均	9.2		全国平均	8.6		全国平均	8.0		全国平均	7.4		全国平均	6.9	△ 0.5

各都道府県の実質公債費比率(市町村平均)の対前年度比較

平成28年度各都道府県の実質公債費比率(市町村平均)を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。

県内市町村平均は0.3ポイント低下しましたが、全国平均も0.5ポイント低下し、依然として全国平均を上回っています。



県内市町村の実質公債費比率の状況(対前年度比較)及び全国順位

平成28年度実質公債費比率が前年度より低下した団体は28団体。
前年度より上昇した団体は11団体です。

(単位：％、位)

県内 順位	市町村名	平成28年度		平成27年度		対前年度 比率の増減 (A-B)
		比率(A)	全国順位	比率(B)	全国順位	
重症 25% 以上	38 香 芝 市	19.0	1,732	19.2	1,734	△ 0.2
	38 河 合 町	19.0	1,732	17.0	1,717	2.0
	37 宇 陀 市	15.5	1,694	16.7	1,708	△ 1.2
	36 上 牧 町	14.7	1,670	13.4	1,573	1.3
	35 下 市 町	14.6	1,667	15.9	1,699	△ 1.3
	34 御 所 市	14.0	1,638	14.9	1,659	△ 0.9
	33 五 條 市	13.9	1,631	14.1	1,615	△ 0.2
	32 平 群 町	13.2	1,589	12.6	1,512	0.6
	31 奈 良 市	13.1	1,581	13.4	1,573	△ 0.3
	30 大和郡山市	12.6	1,548	11.6	1,409	1.0
要治 療 全国平均 以上	29 大和高田市	10.6	1,348	11.2	1,355	△ 0.6
	27 天 理 市	10.0	1,273	10.4	1,246	△ 0.4
	27 天 川 村	10.0	1,273	9.6	1,110	0.4
	26 高 取 町	9.7	1,215	10.6	1,277	△ 0.9
	25 広 陵 町	9.5	1,191	11.1	1,343	△ 1.6
	24 野 迫 川 村	9.4	1,167	10.0	1,192	△ 0.6
	23 桜 井 市	9.2	1,134	9.6	1,110	△ 0.4
	22 東 吉 野 村	8.6	1,032	9.9	1,174	△ 1.3
	21 橿 原 市	8.4	994	8.9	993	△ 0.5
	20 上 北 山 村	7.5	837	8.6	944	△ 1.1
	19 吉 野 町	6.8	720	7.9	812	△ 1.1
	17 御 杖 村	6.6	687	7.9	812	△ 1.3
	17 大 淀 町	6.6	687	5.8	486	0.8
	16 斑 鳩 町	6.5	665	6.9	671	△ 0.4
	15 田 原 本 町	6.3	627	6.0	511	0.3
	14 十 津 川 村	6.1	602	5.1	399	1.0
	12 葛 城 市	5.8	556	5.9	500	△ 0.1
	12 明 日 香 村	5.8	556	7.5	752	△ 1.7
	11 下 北 山 村	5.4	501	6.2	538	△ 0.8
健康 全国平均 未満	10 黒 滝 村	5.2	474	6.1	523	△ 0.9
	9 川 西 町	4.2	336	2.7	187	1.5
	8 王 寺 町	3.9	302	5.5	451	△ 1.6
	7 安 堵 町	3.8	292	2.7	187	1.1
	6 三 宅 町	3.7	277	2.3	166	1.4
	5 山 添 村	3.0	228	5.6	469	△ 2.6
	4 曾 爾 村	2.6	203	8.1	854	△ 5.5
	3 川 上 村	1.6	156	2.0	150	△ 0.4
	2 生 駒 市	0.2	84	0.7	93	△ 0.5
	1 三 郷 町	△ 0.4	59	0.0	61	△ 0.4
全国平均・市区町村数		6.9	1,741	7.4	1,741	△ 0.5

※比率は、3ヶ年の単年度比率を単純平均したものです。

県内市町村の実質公債費比率の推移

平成28年度においても25%以上(「重症」)の団体はありません。
また、全国平均未満(「健康」)の団体数は昨年度から4団体増加し、19団体です。

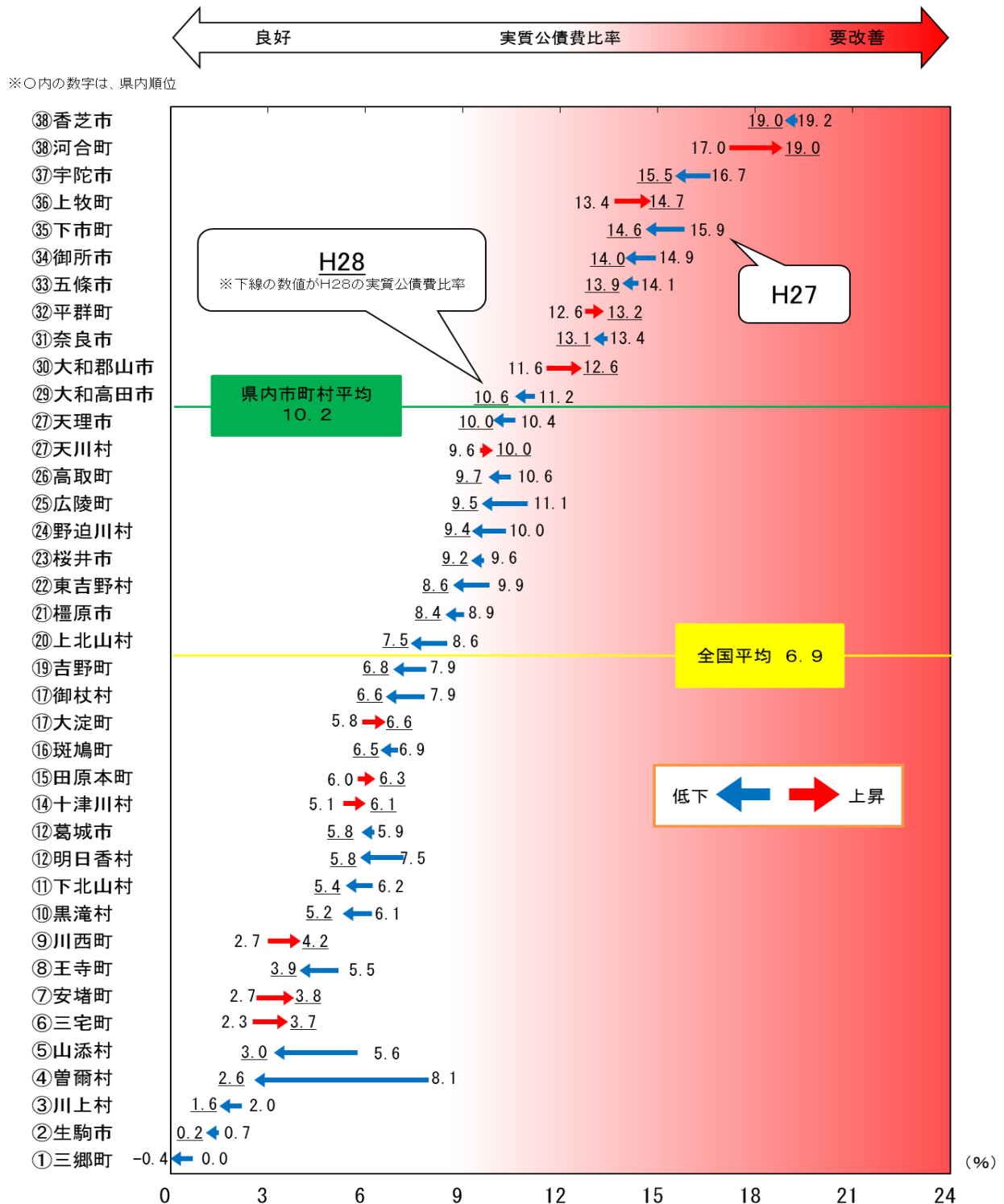
(単位：%)

		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
要改善 重症 25%以上 要治療 全国平均以上 健康 全国平均未満 良好		香 芝 市	21.3	香 芝 市	20.4	香 芝 市	19.7	香 芝 市	19.2	香 芝 市	19.0
		宇 陀 市	18.6	宇 陀 市	18.0	宇 陀 市	17.8	河 合 町	17.0	河 合 町	19.0
		山 添 村	16.9	下 市 町	16.6	下 市 町	16.9	宇 陀 市	16.7	宇 陀 市	15.5
		曾 爾 村	16.8	五 條 市	16.5	御 所 市	15.6	下 市 町	15.9	上 牧 町	14.7
		河 合 町	16.7	御 所 市	15.7	河 合 町	15.5	御 所 市	14.9	下 市 町	14.6
		明 日 香 村	16.5	河 合 町	15.5	五 條 市	15.4	五 條 市	14.1	御 所 市	14.0
		五 條 市	16.4	平 群 町	14.9	平 群 町	13.7	奈 良 市	13.4	五 條 市	13.9
		上 牧 町	16.1	曾 爾 村	14.5	奈 良 市	13.3	上 牧 町	13.4	平 群 町	13.2
		御 所 市	16.0	山 添 村	14.4	上 牧 町	13.2	平 群 町	12.6	奈 良 市	13.1
		下 市 町	15.9	高 取 町	13.8	高 取 町	12.6	大 和 郡 山 市	11.6	大 和 郡 山 市	12.6
		下 北 山 村	15.4	明 日 香 村	13.7	広 陵 町	12.3	大 和 高 田 市	11.2	大 和 高 田 市	10.6
		平 群 町	14.4	上 牧 町	13.5	曾 爾 村	11.7	広 陵 町	11.1	天 理 市	10.0
		高 取 町	14.2	奈 良 市	13.4	大 和 高 田 市	11.5	高 取 町	10.6	天 川 村	10.0
		広 陵 町	14.0	広 陵 町	13.3	東 吉 野 村	11.1	天 理 市	10.4	高 取 町	9.7
		野 迫 川 村	13.6	大 和 高 田 市	12.2	大 和 郡 山 市	10.9	野 迫 川 村	10.0	広 陵 町	9.5
		奈 良 市	13.5	東 吉 野 村	12.1	明 日 香 村	10.9	東 吉 野 村	9.9	野 迫 川 村	9.4
		東 吉 野 村	13.4	下 北 山 村	11.9	天 理 市	10.7	桜 井 市	9.6	桜 井 市	9.2
		大 和 高 田 市	13.2	野 迫 川 村	11.5	山 添 村	10.3	天 川 村	9.6	東 吉 野 村	8.6
		王 寺 町	13.2	天 理 市	11.1	野 迫 川 村	10.0	橿 原 市	8.9	橿 原 市	8.4
		川 西 町	11.6	王 寺 町	10.9	桜 井 市	9.6	上 北 山 村	8.6	上 北 山 村	7.5
		大 和 郡 山 市	11.1	大 和 郡 山 市	10.4	橿 原 市	9.2	曾 爾 村	8.1	吉 野 町	6.8
		吉 野 町	10.9	御 杖 村	9.8	天 川 村	9.0	御 杖 村	7.9	御 杖 村	6.6
		天 理 市	10.8	桜 井 市	9.7	御 杖 村	8.9	吉 野 町	7.9	大 淀 町	6.6
		御 杖 村	10.6	吉 野 町	9.7	吉 野 町	8.7	明 日 香 村	7.5	斑 鳩 町	6.5
		桜 井 市	10.5	橿 原 市	9.3	上 北 山 村	8.6	斑 鳩 町	6.9	田 原 本 町	6.3
		天 川 村	10.4	天 川 村	9.3	下 北 山 村	8.4	下 北 山 村	6.2	十 津 川 村	6.1
		上 北 山 村	10.4	上 北 山 村	8.6	王 寺 町	8.1	黒 滝 村	6.1	葛 城 市	5.8
		橿 原 市	9.7	黒 滝 村	8.2	黒 滝 村	7.2	田 原 本 町	6.0	明 日 香 村	5.8
		黒 滝 村	9.2	葛 城 市	7.5	斑 鳩 町	6.9	葛 城 市	5.9	下 北 山 村	5.4
		葛 城 市	8.6	田 原 本 町	7.3	葛 城 市	6.5	大 淀 町	5.8	黒 滝 村	5.2
		田 原 本 町	8.3	川 西 町	7.1	田 原 本 町	6.5	山 添 村	5.6	川 西 町	4.2
		安 堵 町	7.7	斑 鳩 町	7.0	大 淀 町	5.6	王 寺 町	5.5	王 寺 町	3.9
		大 淀 町	7.4	大 淀 町	6.9	十 津 川 村	5.0	十 津 川 村	5.1	安 堵 町	3.8
		斑 鳩 町	7.1	安 堵 町	5.5	川 西 町	3.8	安 堵 町	2.7	三 宅 町	3.7
		三 宅 町	7.1	十 津 川 村	5.1	安 堵 町	3.3	川 西 町	2.7	山 添 村	3.0
		川 上 村	7.0	川 上 村	5.1	川 上 村	3.3	三 宅 町	2.3	曾 爾 村	2.6
		十 津 川 村	5.7	三 宅 町	4.0	三 宅 町	2.9	川 上 村	2.0	川 上 村	1.6
		三 郷 町	5.0	生 駒 市	3.7	生 駒 市	1.8	生 駒 市	0.7	生 駒 市	0.2
		生 駒 市	4.7	三 郷 町	3.4	三 郷 町	1.8	三 郷 町	0.0	三 郷 町	-0.4
		県 平 均	12.2	県 平 均	11.5	県 平 均	10.9	県 平 均	10.5	県 平 均	10.2
		全 国 平 均	9.2	全 国 平 均	8.6	全 国 平 均	8.0	全 国 平 均	7.4	全 国 平 均	6.9

県内市町村の実質公債費比率の対前年度比較

平成28年度県内市町村の実質公債費比率を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。

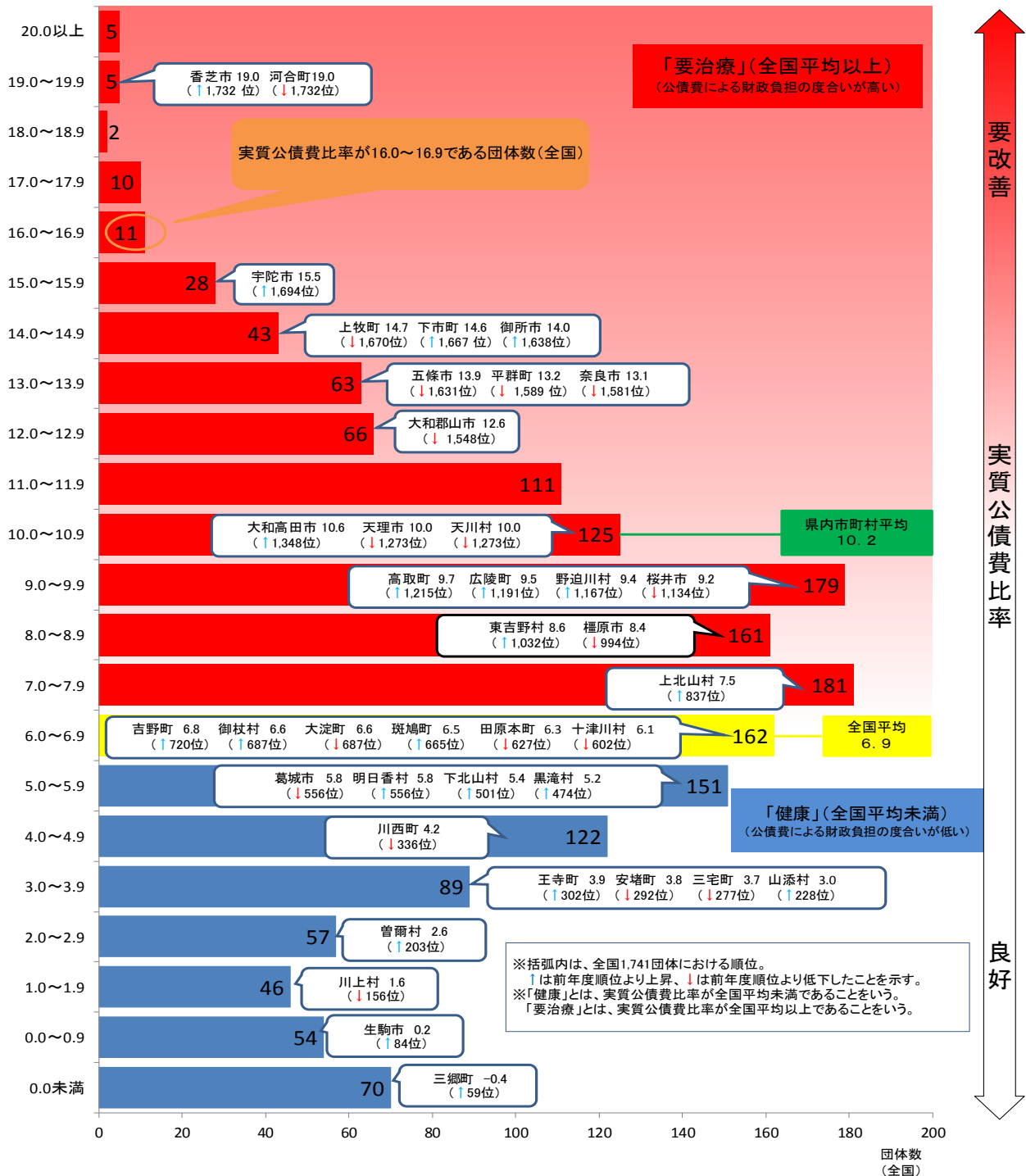
山添村、曽爾村などの低下ポイントが特に大きくなっています。



全国市区町村における県内市町村の実質公債費比率の状況

平成28年度県内市町村の実質公債費比率の全国順位をグラフ化すると、以下のとおりとなります。

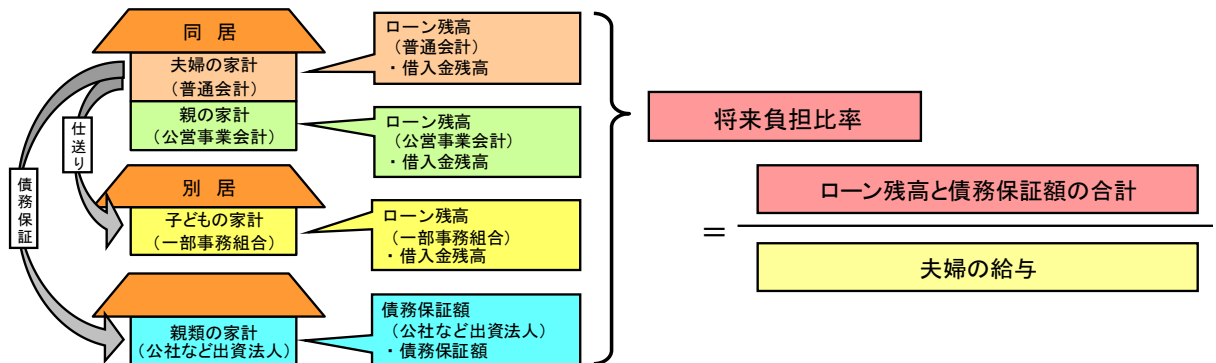
全国1741団体と比較すると、香芝市、河合町などの順位が低く、三郷町、生駒市などの順位が高くなっています。



3-2.ローン残高や保証額は大きすぎないか(将来負担比率)

借入れや保証などのいわゆる負債総額としては、夫婦(普通会計)と親(公営事業会計)と別居の子ども(一部事務組合等)のローン残高(地方債残高)に加え、親類(市町村が出資する法人等)への債務保証額を合算する必要があります。

負債の規模を表す「将来負担比率」が大きいほど、夫婦の家計(普通会計)にとって苦しい状況が長く続くことがわかります。



県内市町村の将来負担比率の状況

平成28年度県内市町村平均 78.3%

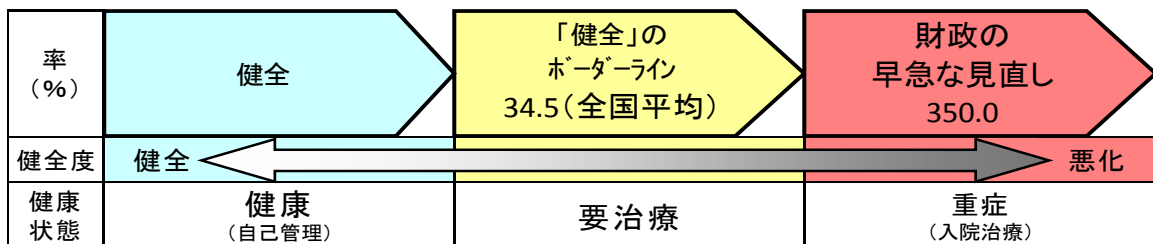
・対前年度比 5.8ポイント低下 ・全国平均 ㊹ 34.5%

(参考) 地方公共団体財政健全化法に基づく「将来負担比率」

平成28年度決算では、重症(早期健全化基準以上)になった団体はありません(P37)。

●全国平均以上(要治療)の県内市町村・・・21団体

将来負担比率を健康状態であらわすと



早期健全化基準

各都道府県の将来負担比率(市町村平均)の推移

平成28年度県内市町村平均は78.3%となり、前年度より5.8ポイント低下しました。
全国順位は前年度より上昇し、38位でした。

(単位：％、位)

平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			
順位	都道府県名	将来負担比率	順位	都道府県名	将来負担比率	順位	都道府県名	将来負担比率	順位	都道府県名	将来負担比率	順位	都道府県名	将来負担比率	対前年度比率の増減
47	京 都 府	161.0	47	京 都 府	154.9	47	京 都 府	155.1	47	京 都 府	150.5	47	京 都 府	148.6	△ 1.9
46	島 根 県	152.2	46	島 根 県	140.2	46	島 根 県	131.9	46	島 根 県	122.0	46	島 根 県	118.2	△ 3.8
45	広 島 県	136.3	45	広 島 県	123.2	45	広 島 県	118.6	45	広 島 県	109.5	45	富 山 県	105.2	△ 1.3
44	富 山 県	125.8	44	神 奈 川 県	118.3	44	富 山 県	113.0	44	神 奈 川 県	108.0	44	広 島 県	104.5	△ 5.0
43	神 奈 川 県	120.5	43	富 山 県	116.3	43	神 奈 川 県	111.6	43	富 山 県	106.5	43	新 潟 県	102.3	+ 0.4
42	青 森 県	111.9	42	新 潟 県	107.4	42	新 潟 県	107.5	42	新 潟 県	101.9	42	神 奈 川 県	101.5	△ 6.5
41	奈 良 県	109.5	41	青 森 県	101.0	41	奈 良 県	93.7	41	福 岡 県	84.7	41	福 岡 県	81.1	△ 3.6
40	新 潟 県	109.1	40	奈 良 県	99.1	40	青 森 県	92.2	40	青 森 県	84.4	40	石 川 県	80.7	△ 1.4
39	石 川 県	103.0	39	石 川 県	95.5	39	石 川 県	91.1	39	奈 良 県	84.1	39	青 森 県	78.6	△ 5.8
38	鳥 取 県	99.3	38	鳥 取 県	93.0	38	鳥 取 県	86.5	38	石 川 県	82.1	38	奈 良 県	78.3	△ 5.8
37	秋 田 県	96.4	37	福 岡 県	86.7	37	秋 田 県	84.6	37	秋 田 県	77.4	37	秋 田 県	69.8	△ 7.6
36	福 岡 県	96.0	36	和 歌 山 県	84.5	36	福 岡 県	84.4	36	鳥 取 県	74.0	36	鳥 取 県	68.6	△ 5.4
35	兵 庫 県	93.9	35	秋 田 県	84.1	35	和 歌 山 県	80.6	35	和 歌 山 県	73.4	35	山 形 県	64.1	△ 2.5
34	和 歌 山 県	92.3	34	兵 庫 県	78.8	34	山 形 県	72.4	34	山 形 県	66.6	34	和 歌 山 県	63.2	△ 10.2
33	大 阪 府	87.4	33	岩 手 県	74.1	33	兵 庫 県	70.7	33	岩 手 県	66.1	32	岩 手 県	60.3	△ 5.8
32	岩 手 県	82.7	32	山 形 県	73.2	32	岩 手 県	67.0	32	兵 庫 県	62.1	32	福 井 県	60.3	+ 2.6
31	山 形 県	81.2	31	大 阪 府	69.7	31	熊 本 県	63.4	31	福 井 県	57.7	31	兵 庫 県	57.2	△ 4.9
30	宮 城 県	76.4	30	宮 城 県	67.9	30	宮 城 県	62.6	30	熊 本 県	57.4	30	熊 本 県	56.1	△ 1.3
29	北 海 道	75.1	29	熊 本 県	66.6	29	大 阪 府	62.3	29	宮 城 県	57.0	29	北 海 道	51.6	△ 2.1
28	岡 山 県	72.6	28	北 海 道	65.9	27	北 海 道	62.2	28	北 海 道	53.7	28	宮 城 県	49.8	△ 7.2
27	熊 本 県	72.5	27	高 知 県	64.4	27	高 知 県	62.2	27	高 知 県	50.3	27	高 知 県	48.5	△ 1.8
26	高 知 県	71.1	26	岡 山 県	62.5	26	福 井 県	60.6	26	千 葉 県	49.3	26	千 葉 県	45.0	△ 4.3
25	山 口 県	69.6	25	千 葉 県	60.5	25	山 口 県	55.8	25	山 口 県	49.2	25	山 口 県	44.7	△ 4.5
24	千 葉 県	68.6	24	山 口 県	59.8	24	千 葉 県	55.6	24	大 阪 府	48.5	24	愛 媛 県	40.1	△ 0.5
23	福 井 県	66.1	23	福 井 県	59.5	23	岡 山 県	53.8	23	岡 山 県	43.2	23	大 阪 府	38.3	△ 10.2
22	愛 知 県	64.2	22	愛 知 県	52.9	22	山 梨 県	46.4	22	愛 媛 県	40.6	21	茨 城 県	36.4	△ 0.2
21	沖 縄 県	63.7	21	沖 縄 県	51.4	21	愛 知 県	46.0	21	愛 知 県	39.6	21	山 梨 県	36.4	△ 2.7
20	愛 媛 県	61.3	20	愛 媛 県	50.9	20	愛 媛 県	44.9	19	山 梨 県	39.1	20	愛 知 県	34.7	△ 4.9
19	山 梨 県	57.1	19	山 梨 県	46.1	19	沖 縄 県	41.0	19	香 川 県	39.1	19	岡 山 県	33.5	△ 9.7
18	静 岡 県	55.5	18	茨 城 県	42.9	18	茨 城 県	37.5	18	茨 城 県	36.6	18	香 川 県	31.8	△ 7.3
17	香 川 県	55.3	17	静 岡 県	42.0	17	香 川 県	37.3	17	沖 縄 県	32.1	17	沖 縄 県	26.7	△ 5.4
16	茨 城 県	54.9	16	香 川 県	41.3	16	宮 崎 県	36.4	16	宮 崎 県	27.0	16	群 馬 県	24.7	△ 1.3
15	宮 崎 県	53.2	15	宮 崎 県	41.1	15	静 岡 県	33.4	15	群 馬 県	26.0	15	三 重 県	21.2	△ 2.7
13	三 重 県	45.0	14	群 馬 県	35.7	14	群 馬 県	32.5	14	静 岡 県	25.3	14	埼 玉 県	20.1	△ 4.2
13	鹿 児 島 県	45.0	13	三 重 県	34.3	13	埼 玉 県	31.5	13	埼 玉 県	24.3	13	宮 崎 県	19.5	△ 7.5
12	長 崎 県	44.2	12	埼 玉 県	34.2	12	三 重 県	30.4	12	三 重 県	23.9	12	静 岡 県	16.7	△ 8.6
11	群 馬 県	43.7	11	長 崎 県	34.1	11	長 崎 県	28.2	11	鹿 児 島 県	18.9	11	滋 賀 県	15.0	+ 0.4
10	埼 玉 県	41.4	10	鹿 児 島 県	33.0	10	鹿 児 島 県	26.1	10	長 崎 県	18.4	10	鹿 児 島 県	14.7	△ 4.2
9	福 島 県	40.3	9	佐 賀 県	28.5	9	佐 賀 県	23.4	9	佐 賀 県	16.0	9	長 崎 県	12.5	△ 5.9
7	佐 賀 県	35.6	8	大 分 県	23.9	8	滋 賀 県	18.0	8	滋 賀 県	14.6	7	栃 木 県	10.0	△ 1.6
7	大 分 県	35.6	7	滋 賀 県	23.2	7	大 分 県	16.3	7	栃 木 県	11.6	7	佐 賀 県	10.0	△ 6.0
6	滋 賀 県	35.1	6	福 島 県	23.0	6	栃 木 県	14.9	6	長 野 県	8.7	6	徳 島 県	3.7	+ 0.6
5	栃 木 県	27.7	5	栃 木 県	21.1	5	福 島 県	14.1	5	大 分 県	6.5	5	長 野 県	3.5	△ 5.2
4	長 野 県	21.0	4	長 野 県	14.1	4	長 野 県	11.2	4	徳 島 県	3.1	4	大 分 県	2.7	△ 3.8
3	徳 島 県	20.1	3	徳 島 県	13.2	3	徳 島 県	8.5	3	福 島 県	2.6	1	福 島 県	－※	－
1	東 京 都	－※	1	東 京 都	－※	1	東 京 都	－※	1	東 京 都	－※	1	東 京 都	－※	－
1	岐 阜 県	－※	1	岐 阜 県	－※	1	岐 阜 県	－※	1	岐 阜 県	－※	1	岐 阜 県	－※	－

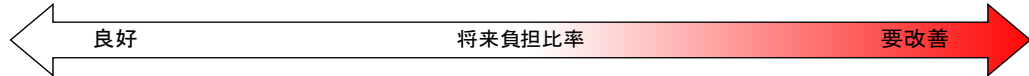
全国平均	60.0	全国平均	51.0	全国平均	45.8	全国平均	38.9	全国平均	34.5	△ 4.4
------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	-------

※ 表中の「—」は、0.0 未満を示す。

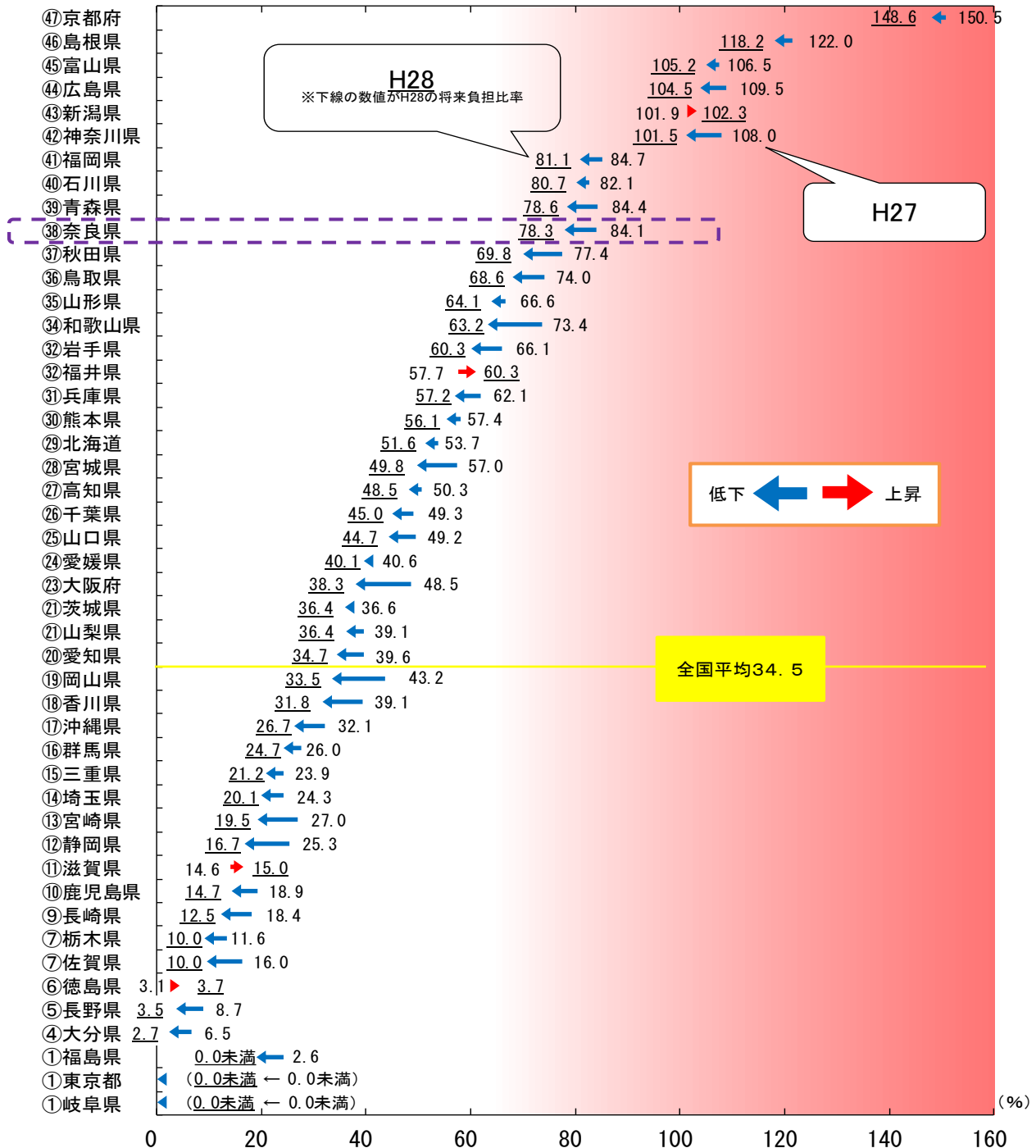
各都道府県の将来負担比率(市町村平均)の対前年度比較

平成28年度各都道府県の将来負担比率(市町村平均)を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。

県内市町村平均が5.8ポイント低下し、全国平均が4.4ポイント低下した結果、全国平均との差は縮小してきているものの、依然として全国平均を上回っています。



※○内の数字は、全国順位



県内市町村の将来負担比率の状況(対前年度比較)及び全国順位

平成28年度将来負担比率が前年度より低下した団体は29団体、上昇した団体は10団体でした。また、将来負担比率がマイナス(将来負担額に対し、充当可能な財源が超過)の団体は、13団体でした。

(単位：％、位)

県内 順位	市町村名	平成28年度		平成27年度		対前年度 比率の増減 (A-B)
		比率(A)	全国順位	比率(B)	全国順位	
重症 350% 以上	39 河合町	228.4	1,740	228.5	1,737	△ 0.1
	38 平群町	219.3	1,737	202.4	1,731	16.9
	37 奈良市	166.1	1,712	171.5	1,718	△ 5.4
	36 香芝市	148.6	1,698	153.9	1,694	△ 5.3
	35 上牧町	138.9	1,688	154.0	1,696	△ 15.1
	34 宇陀市	136.9	1,680	143.2	1,684	△ 6.3
	33 五條市	126.0	1,652	119.7	1,615	6.3
	32 御所市	125.9	1,651	135.3	1,669	△ 9.4
	31 下市町	119.8	1,634	111.8	1,582	8.0
	30 高取町	113.0	1,604	116.4	1,600	△ 3.4
要治療 全国平均 以上	29 吉野町	103.3	1,570	100.2	1,538	3.1
	28 天理市	82.9	1,451	88.4	1,477	△ 5.5
	27 桜井市	80.4	1,434	79.7	1,438	0.7
	26 大和郡山市	61.7	1,292	71.5	1,368	△ 9.8
	25 葛城市	60.2	1,274	47.7	1,134	12.5
	24 大和高田市	53.2	1,212	61.1	1,269	△ 7.9
	23 広陵町	46.7	1,145	56.7	1,212	△ 10.0
	22 橿原市	40.9	1,087	75.9	1,413	△ 35.0
	21 斑鳩町	38.6	1,065	40.3	1,051	△ 1.7
	20 田原本町	36.9	1,051	39.1	1,036	△ 2.2
	19 東吉野村	34.9	1,031	41.5	1,061	△ 6.6
	18 明日香村	33.3	1,020	41.9	1,068	△ 8.6
	17 野迫川村	25.4	937	30.9	947	△ 5.5
	16 三宅町	25.1	931	16.0	791	9.1
	15 天川村	23.9	917	27.3	912	△ 3.4
	14 十津川村	17.2	841	△ 24.8	-	42.0
	13 三郷町	△ 0.6	-	3.5	674	△ 4.1
	12 山添村	△ 12.6	-	△ 54.4	-	41.8
健康 全国平均 未満	11 安堵町	△ 17.9	-	△ 10.8	-	△ 7.1
	10 大淀町	△ 23.6	-	△ 38.3	-	14.7
	9 黒滝村	△ 43.0	-	△ 41.3	-	△ 1.7
	8 川西町	△ 60.9	-	△ 56.6	-	△ 4.3
	7 曾爾村	△ 75.4	-	△ 44.2	-	△ 31.2
	6 生駒市	△ 83.8	-	△ 77.6	-	△ 6.2
	5 王寺町	△ 116.2	-	△ 87.8	-	△ 28.4
	4 上北山村	△ 161.6	-	△ 119.1	-	△ 42.5
	3 御杖村	△ 169.6	-	△ 145.7	-	△ 23.9
	2 下北山村	△ 203.1	-	△ 177.0	-	△ 26.1
	1 川上村	△ 347.9	-	△ 344.8	-	△ 3.1
県内市町村平均		78.3		84.1		△ 5.8
全国平均・市区町村数		34.5	1,741	38.9	1,741	△ 4.4

※早期健全化基準は350%です。

県内市町村の将来負担比率の推移

平成28年度においては、全国平均未満(「健康」)の団体は前年度より1団体増加し、18団体となりました。

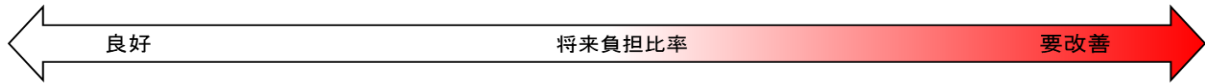
(単位：%)

		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
要改善 重症 350% 以上 要治療 全国平均 以上 健康 全国平均 未滿 良好		河 合 町	249.1	河 合 町	254.5	河 合 町	246.1	河 合 町	228.5	河 合 町	228.4
		平 群 町	235.6	平 群 町	209.7	平 群 町	221.1	平 群 町	202.4	平 群 町	219.3
		上 牧 町	207.2	上 牧 町	192.1	上 牧 町	188.9	奈 良 市	171.5	奈 良 市	166.1
		奈 良 市	196.5	奈 良 市	188.1	奈 良 市	182.9	上 牧 町	154.0	香 芝 市	148.6
		宇 陀 市	192.0	宇 陀 市	174.5	香 芝 市	162.1	香 芝 市	153.9	上 牧 町	138.9
		香 芝 市	191.6	香 芝 市	172.9	宇 陀 市	161.4	宇 陀 市	143.2	宇 陀 市	136.9
		御 所 市	164.7	御 所 市	148.5	御 所 市	150.8	御 所 市	135.3	五 條 市	126.0
		高 取 町	153.8	五 條 市	135.2	高 取 町	137.7	五 條 市	119.7	御 所 市	125.9
		五 條 市	137.2	高 取 町	135.0	五 條 市	125.3	高 取 町	116.4	下 市 町	119.8
		大 和 郡 山 市	126.4	下 市 町	105.8	下 市 町	106.8	下 市 町	111.8	高 取 町	113.0
		下 市 町	118.7	天 理 市	101.9	天 理 市	92.8	吉 野 町	100.2	吉 野 町	103.3
		桜 井 市	109.0	大 和 郡 山 市	100.0	大 和 郡 山 市	90.7	天 理 市	88.4	天 理 市	82.9
		天 理 市	102.4	桜 井 市	95.1	桜 井 市	88.1	桜 井 市	79.7	桜 井 市	80.4
		大 和 高 田 市	100.9	橿 原 市	94.2	橿 原 市	84.5	橿 原 市	75.9	大 和 郡 山 市	61.7
		広 陵 町	97.0	大 和 高 田 市	80.1	吉 野 町	79.3	大 和 郡 山 市	71.5	葛 城 市	60.2
		橿 原 市	96.5	広 陵 町	73.9	大 和 高 田 市	70.0	大 和 高 田 市	61.1	大 和 高 田 市	53.2
		吉 野 町	89.7	吉 野 町	73.0	葛 城 市	60.1	広 陵 町	56.7	広 陵 町	46.7
		東 吉 野 村	59.1	東 吉 野 村	55.4	広 陵 町	57.0	葛 城 市	47.7	橿 原 市	40.9
		田 原 本 町	51.8	葛 城 市	52.8	明 日 香 村	45.3	明 日 香 村	41.9	斑 鳩 町	38.6
		葛 城 市	48.3	田 原 本 町	44.3	田 原 本 町	43.8	東 吉 野 村	41.5	田 原 本 町	36.9
		明 日 香 村	45.4	斑 鳩 町	32.2	東 吉 野 村	43.8	斑 鳩 町	40.3	東 吉 野 村	34.9
		三 宅 町	41.6	明 日 香 村	31.3	斑 鳩 町	37.4	田 原 本 町	39.1	明 日 香 村	33.3
		天 川 村	35.6	天 川 村	28.6	天 川 村	33.5	野 迫 川 村	30.9	野 迫 川 村	25.4
		斑 鳩 町	21.8	三 宅 町	23.8	三 宅 町	31.8	天 川 村	27.3	三 宅 町	25.1
		曾 爾 村	4.7	野 迫 川 村	23.4	野 迫 川 村	15.4	三 宅 町	16.0	天 川 村	23.9
		野 迫 川 村	△ 0.3	安 堵 町	△ 0.7	安 堵 町	△ 0.2	三 郷 町	3.5	十 津 川 村	17.2
		三 郷 町	△ 5.6	黒 滝 村	△ 14.4	三 郷 町	△ 12.4	安 堵 町	△ 10.8	三 郷 町	△ 0.6
		山 添 村	△ 7.6	川 西 町	△ 15.5	川 西 町	△ 15.2	十 津 川 村	△ 24.8	山 添 村	△ 12.6
		安 堵 町	△ 9.4	曾 爾 村	△ 21.2	曾 爾 村	△ 36.0	大 淀 町	△ 38.3	安 堵 町	△ 17.9
		川 西 町	△ 14.3	大 淀 町	△ 28.1	大 淀 町	△ 41.1	黒 滝 村	△ 41.3	大 淀 町	△ 23.6
		大 淀 町	△ 27.0	三 郷 町	△ 32.3	十 津 川 村	△ 46.3	曾 爾 村	△ 44.2	黒 滝 村	△ 43.0
		上 北 山 村	△ 31.9	山 添 村	△ 42.2	山 添 村	△ 46.7	山 添 村	△ 54.4	川 西 町	△ 60.9
		十 津 川 村	△ 32.7	十 津 川 村	△ 44.2	黒 滝 村	△ 63.5	川 西 町	△ 56.6	曾 爾 村	△ 75.4
		黒 滝 村	△ 43.0	上 北 山 村	△ 63.1	生 駒 市	△ 72.1	生 駒 市	△ 77.6	生 駒 市	△ 83.8
		王 寺 町	△ 43.2	生 駒 市	△ 63.6	王 寺 町	△ 91.1	王 寺 町	△ 87.8	王 寺 町	△ 116.2
		生 駒 市	△ 64.5	王 寺 町	△ 73.7	上 北 山 村	△ 93.7	上 北 山 村	△ 119.1	上 北 山 村	△ 161.6
		御 杖 村	△ 94.3	御 杖 村	△ 110.0	御 杖 村	△ 134.8	御 杖 村	△ 145.7	御 杖 村	△ 169.6
		下 北 山 村	△ 130.8	下 北 山 村	△ 152.2	下 北 山 村	△ 185.9	下 北 山 村	△ 177.0	下 北 山 村	△ 203.1
		川 上 村	△ 316.0	川 上 村	△ 386.6	川 上 村	△ 390.5	川 上 村	△ 344.8	川 上 村	△ 347.9
		県 平 均	109.5	県 平 均	99.1	県 平 均	93.7	県 平 均	84.1	県 平 均	78.3
		全 国 平 均	60.0	全 国 平 均	51.0	全 国 平 均	45.8	全 国 平 均	38.9	全 国 平 均	34.5

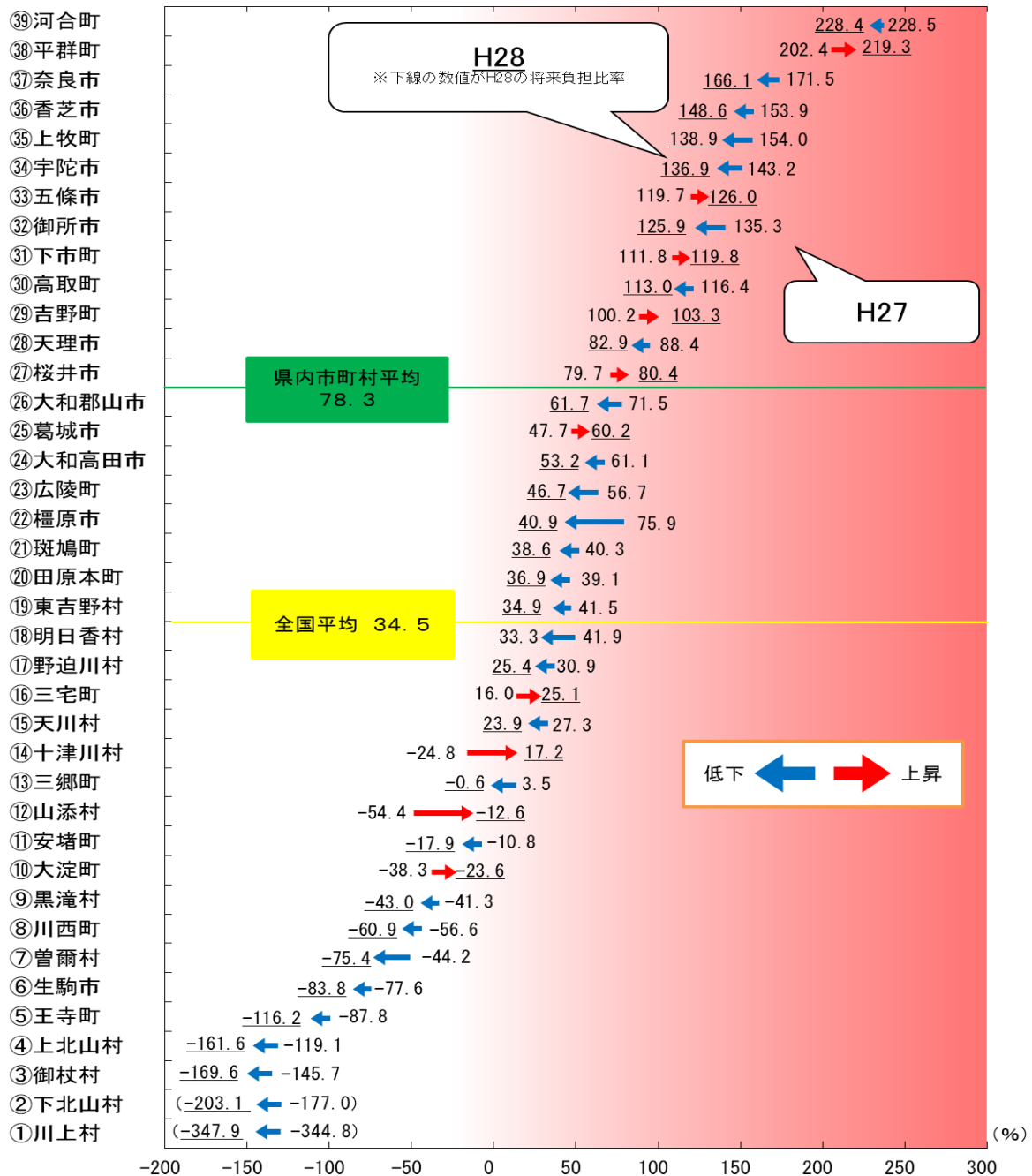
県内市町村の将来負担比率の対前年度比較

平成28年度県内市町村の将来負担比率を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。

上北山村、樫原市などのポイントの低下が特に大きく、十津川村、山添村などのポイントの上昇が特に大きくなっています。



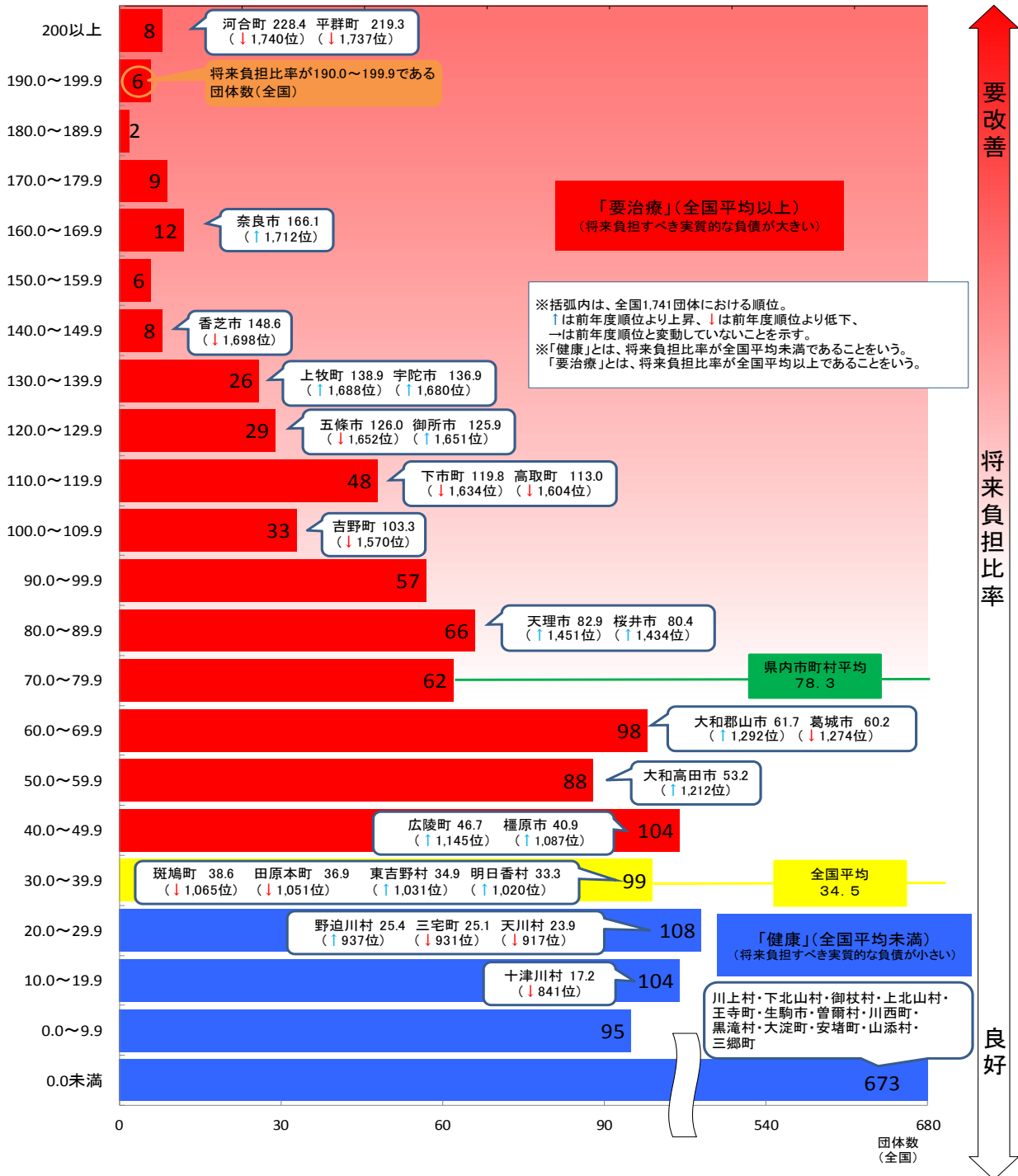
※○内の数字は、県内順位



全国市区町村における県内市町村の将来負担比率の状況

平成28年度県内市町村の将来負担比率の全国順位をグラフ化すると、以下のとおりとなります。

川上村、下北山村、御杖村などの順位が高く、河合町、平群町、奈良市などの順位が低くなっています。



4. 市町村税収の状況は？

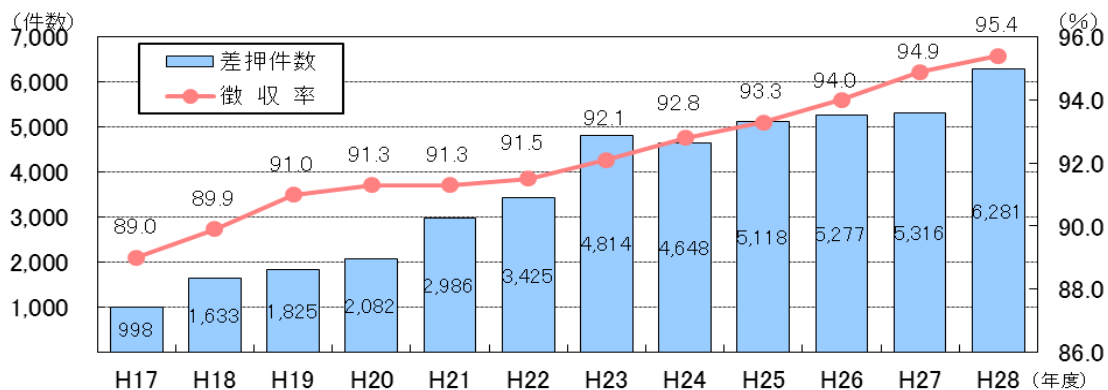
平成28年度県内市町村平均徴収率 95.4%

・対前年度比 0.5ポイント上昇 ・全国 ㊤96.6%

※「徴収率」とは、「収入額:実際に徴収した金額」を「調定額:徴収することを決定した金額」で割ったものです。

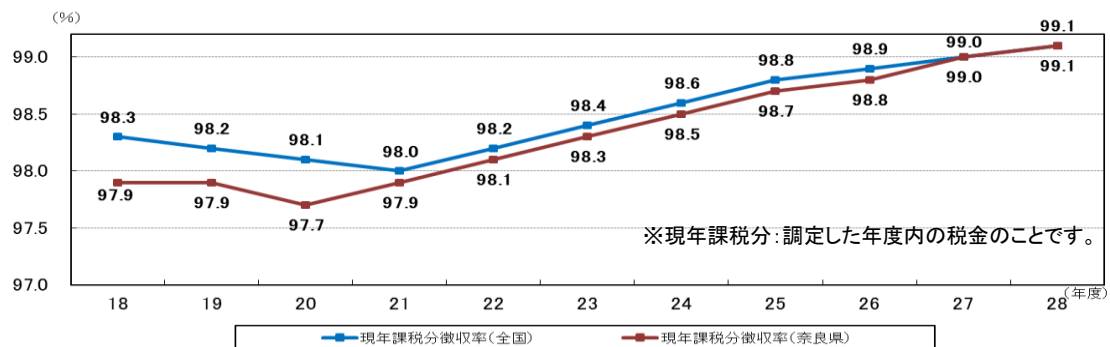
県内市町村の市町村税収の状況を見るポイントとしては、市町村税の徴収率があります。
財政状況を改善するためには、市町村税の徴収率を引き上げ、財源を確保することが重要です。そのためには、資力がありながら税金を滞納する悪質な滞納者に対して、差押え等による毅然とした滞納処分を実施することが必要です。

徴収率と差押件数の推移



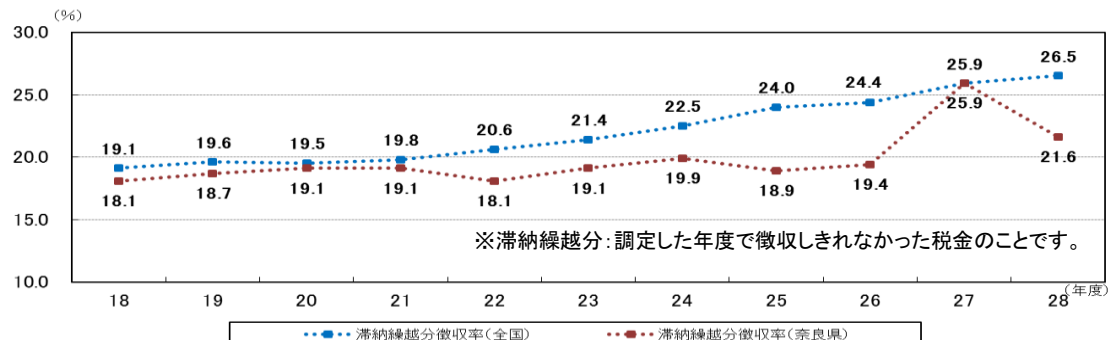
現年課税分※ 徴収率の推移

平成28年度の現年課税分の徴収率は99.1%で、前年度99.0%より0.1ポイント上昇。特にこの8年間は全国平均とは僅差で推移しています。



滞納繰越分※ 徴収率の推移

平成28年度の滞納繰越分の徴収率は21.6%で、前年度25.9%より4.3ポイント低下しました。



県内市町村の税徴収率の推移

県内市町村平均徴収率は上昇傾向で推移しています。

平成28年度においては、全国平均(H28決算:96.6%)以上の団体は、前年度より2団体減少し、15団体となりました。

平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			着色の 説明
全国平均 94.2% 県平均 92.8% [全国：28/47位]			全国平均 94.9% 県平均 93.3% [全国：31/47位]			全国平均 95.5% 県平均 94.0% [全国：32/47位]			全国平均 96.0% 県平均 94.9% [全国：28/47位]			全国平均 96.6% 県平均 95.4% [全国：30/47位]			
全国平均との差			全国平均との差			全国平均との差			全国平均との差			全国平均との差			
▲1.4ポイント			▲1.6ポイント			▲1.5ポイント			▲1.1ポイント			▲1.2ポイント			
県内 順位	市町村名	徴収率 (%)	県内 順位	市町村名	徴収率 (%)	県内 順位	市町村名	徴収率 (%)	県内 順位	市町村名	徴収率 (%)	県内 順位	市町村名	徴収率 (%)	県平均未 満
39	下市町	88.8	39	三郷町	89.7	39	三郷町	90.0	39	三郷町	90.1	39	天川村	89.5	
38	三郷町	90.1	38	上牧町	90.8	38	野迫川村	91.7	38	天川村	90.6	38	上牧町	90.6	
37	宇陀市	91.1	37	下市町	90.9	37	上牧町	91.8	37	野迫川村	90.8	37	野迫川村	91.2	
35	大和高田市	91.4	36	安堵町	91.5	35	御所市	92.7	36	上牧町	91.3	36	三郷町	91.3	
35	生駒市	91.4	35	宇陀市	91.8	35	宇陀市	92.7	34	御所市	93.5	35	高取町	93.1	
33	安堵町	91.5	32	大和高田市	91.9	34	生駒市	92.8	34	生駒市	93.5	34	御所市	93.7	
33	上牧町	91.5	32	生駒市	91.9	33	天理市	92.9	33	大和高田市	93.8	33	大和高田市	93.9	
32	天理市	91.8	32	野迫川村	91.9	32	大和高田市	93.1	31	大和郡山市	93.9	32	生駒市	94.0	
31	天川村	91.9	31	天理市	92.1	31	大淀町	93.2	31	葛城市	93.9	31	大和郡山市	94.2	
30	大淀町	92.0	30	大淀町	92.6	30	奈良市	93.3	30	天理市	94.0	30	天理市	94.4	
28	奈良市	92.2	29	奈良市	92.7	29	安堵町	93.4	28	宇陀市	94.1	29	大淀町	94.6	
28	野迫川村	92.2	28	御所市	92.8	28	下市町	93.6	28	高取町	94.1	26	葛城市	94.8	
27	御所市	92.6	27	曾爾村	93.2	26	大和郡山市	93.7	27	曾爾村	94.2	26	御杖村	94.8	
25	五條市	92.9	26	葛城市	93.3	26	葛城市	93.7	26	十津川村	94.4	26	十津川村	94.8	
25	曾爾村	92.9	25	大和郡山市	93.4	24	榎原市	94.2	25	大淀町	94.5	24	宇陀市	95.1	
23	香芝市	93.1	23	榎原市	93.7	24	天川村	94.2	23	榎原市	94.7	24	曾爾村	95.1	
23	田原本町	93.1	23	香芝市	93.7	23	曾爾村	94.3	23	御杖村	94.7	23	榎原市	95.2	
19	大和郡山市	93.2	22	天川村	94.0	21	高取町	94.4	22	安堵町	95.0	22	安堵町	95.4	
19	榎原市	93.2	20	五條市	94.1	21	十津川村	94.4	20	奈良市	95.1	20	香芝市	95.6	
19	葛城市	93.2	20	田原本町	94.1	20	五條市	94.7	20	下市町	95.1	20	河合町	95.6	
19	御杖村	93.2	19	十津川村	94.5	19	御杖村	94.8	19	河合町	95.3	19	田原本町	95.7	
18	吉野町	94.0	18	御杖村	94.7	18	香芝市	94.9	18	香芝市	95.4	17	奈良市	95.9	
17	高取町	94.1	17	吉野町	94.9	16	田原本町	95.3	17	吉野町	95.6	17	吉野町	95.9	
16	十津川村	94.2	16	高取町	95.0	16	河合町	95.3	15	五條市	95.8	16	下市町	96.1	
15	東吉野村	94.9	15	河合町	95.4	14	吉野町	95.5	15	田原本町	95.8	14	山添村	97.1	
14	広陵町	95.2	14	川上村	95.8	14	川上村	95.5	13	斑鳩町	96.8	14	斑鳩町	97.1	
13	河合町	95.3	13	斑鳩町	96.0	13	斑鳩町	96.1	13	東吉野村	96.8	12	五條市	97.3	
12	桜井市	95.5	10	川西町	96.2	12	東吉野村	96.3	11	川西町	97.2	12	上北山村	97.3	
11	斑鳩町	95.6	10	広陵町	96.2	11	川西町	96.6	11	広陵町	97.2	11	広陵町	97.5	
10	川上村	95.8	10	東吉野村	96.2	10	広陵町	96.8	10	山添村	97.5	10	黒滝村	97.6	
9	川西町	96.0	9	桜井市	96.8	9	桜井市	97.5	9	上北山村	97.7	8	川西町	97.7	
8	平群町	96.8	8	明日香村	97.1	8	明日香村	97.6	8	川上村	97.9	8	川上村	97.7	
7	明日香村	97.3	7	平群町	97.4	7	平群町	97.7	7	黒滝村	98.0	7	東吉野村	97.9	
6	黒滝村	97.5	6	黒滝村	97.9	6	黒滝村	97.9	6	平群町	98.1	5	平群町	98.3	
5	三宅町	98.0	3	山添村	98.1	5	山添村	98.0	5	桜井市	98.3	5	下北山村	98.3	
4	上北山村	98.1	3	下北山村	98.1	4	上北山村	98.1	4	明日香村	98.5	4	明日香村	98.8	
3	山添村	98.2	3	上北山村	98.1	3	下北山村	98.3	3	下北山村	98.7	3	桜井市	98.9	
2	下北山村	98.4	2	三宅町	98.6	2	王寺町	98.9	2	王寺町	99.1	2	三宅町	99.2	
1	王寺町	98.5	1	王寺町	98.8	1	三宅町	99.1	1	三宅町	99.2	1	王寺町	99.3	

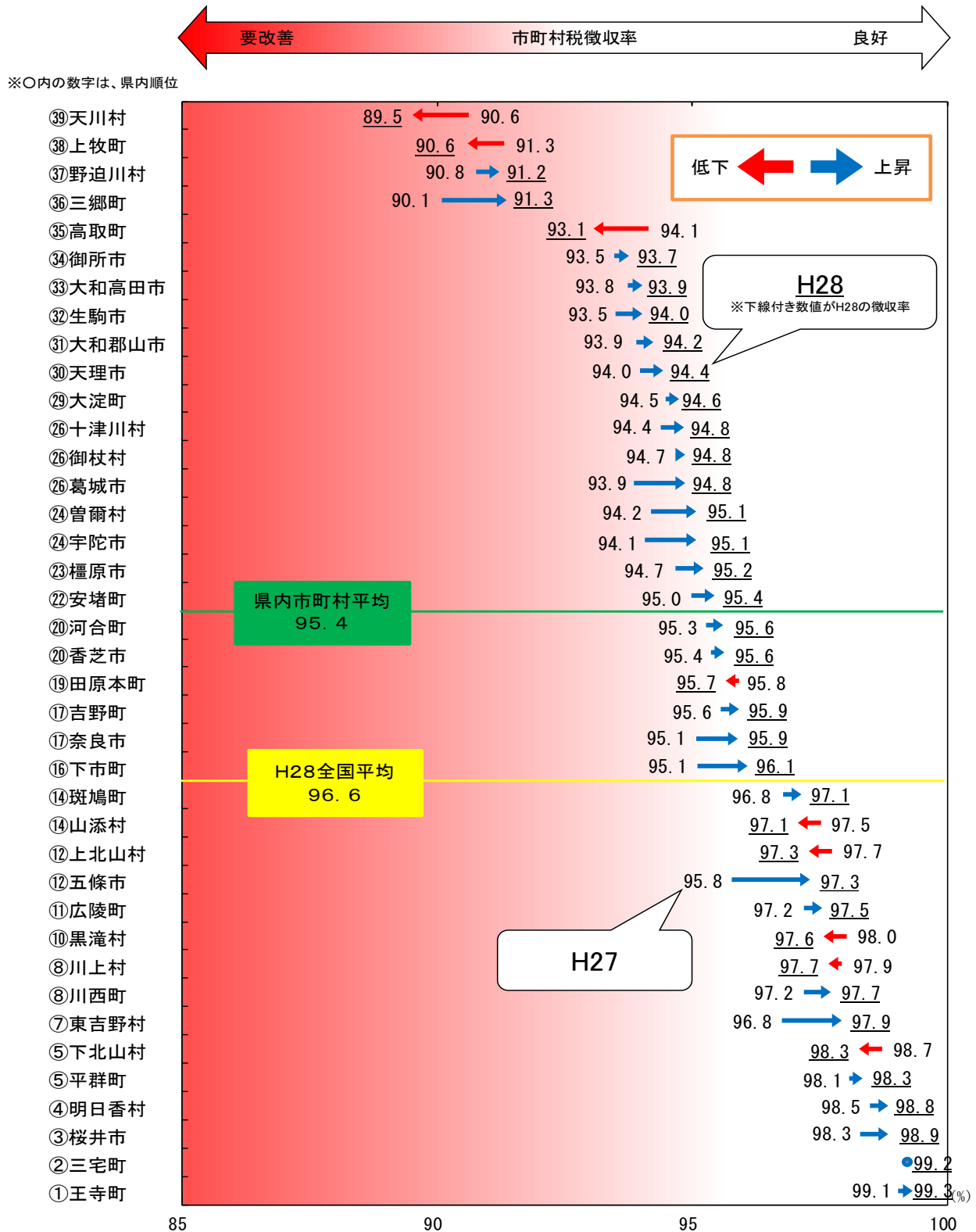
県平均未 満

県平均以上 全国平均未 満

全国平均以上

県内市町村の税徴収率の対前年度比較

平成28年度県内市町村の徴収率を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。
前年度より上昇した団体は29団体、低下した団体は9団体、変動なしが1団体です。



各都道府県の市町村税徴収率(市町村平均)の順位

平成28年度県内市町村平均は95.4%となり、前年度より0.5ポイント上昇しました。
全国順位は前年度より低下し、30位でした。

(単位：%)

平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
順位	都道府県名	徴収率	順位	都道府県名	徴収率	順位	都道府県名	徴収率	順位	都道府県名	徴収率
47	福井県	89.6	47	福井県	90.1	47	福井県	90.8	47	福井県	91.3
46	栃木県	90.8	45	栃木県	92.0	46	青森県	92.8	46	青森県	93.5
45	山梨県	91.1	45	山梨県	92.0	44	秋田県	92.9	45	秋田県	93.6
44	秋田県	91.6	44	青森県	92.2	44	栃木県	92.9	44	山梨県	93.7
43	青森県	91.8	43	秋田県	92.3	42	石川県	93.0	43	栃木県	93.8
42	石川県	92.0	42	石川県	92.6	42	山梨県	93.0	42	石川県	93.9
41	茨城県	92.4	41	徳島県	93.2	41	徳島県	93.7	41	徳島県	94.4
39	群馬県	92.5	40	茨城県	93.4	39	山形県	94.0	40	岐阜県	94.6
39	徳島県	92.5	39	山形県	93.5	39	岐阜県	94.0	39	山形県	94.7
38	山形県	92.6	35	群馬県	93.6	38	鹿児島県	94.2	37	福島県	94.8
36	福島県	92.7	35	千葉県	93.6	35	福島県	94.3	37	富山県	94.8
36	千葉県	92.7	35	岐阜県	93.6	35	群馬県	94.3	36	鹿児島県	94.9
33	岐阜県	93.1	35	鹿児島県	93.6	35	千葉県	94.3	35	群馬県	95.0
33	熊本県	93.1	34	福島県	93.7	34	富山県	94.4	34	千葉県	95.1
33	鹿児島県	93.1	32	奈良県	94.0	32	茨城県	94.5	33	熊本県	95.2
32	長崎県	93.2	32	熊本県	94.0	32	熊本県	94.5	32	新潟県	95.3
31	奈良県	93.3	30	富山県	94.1	28	長野県	94.9	30	長野県	95.4
27	埼玉県	93.5	30	長崎県	94.1	28	三重県	94.9	30	奈良県	95.4
27	長野県	93.5	29	三重県	94.2	28	奈良県	94.9	28	北海道	95.5
27	三重県	93.5	27	埼玉県	94.3	28	長崎県	94.9	28	茨城県	95.5
27	沖縄県	93.5	27	新潟県	94.3	27	北海道	95.0	26	三重県	95.6
25	北海道	93.8	25	北海道	94.4	25	埼玉県	95.1	26	長崎県	95.6
25	富山県	93.8	25	長野県	94.4	25	新潟県	95.1	23	埼玉県	95.9
24	新潟県	93.9	23	宮崎県	94.7	23	岩手県	95.4	23	兵庫県	95.9
21	岩手県	94.0	23	沖縄県	94.7	23	山口県	95.4	23	香川県	95.9
21	高知県	94.0	19	岩手県	94.9	18	兵庫県	95.5	21	鳥取県	96.0
21	宮崎県	94.0	19	和歌山県	94.9	18	和歌山県	95.5	21	山口県	96.0
20	鳥取県	94.1	19	鳥取県	94.9	18	鳥取県	95.5	19	岩手県	96.1
17	和歌山県	94.3	19	山口県	94.9	18	宮崎県	95.5	19	滋賀県	96.1
17	岡山県	94.3	16	兵庫県	95.0	18	沖縄県	95.5	17	高知県	96.2
17	山口県	94.3	16	岡山県	95.0	16	岡山県	95.6	17	沖縄県	96.2
16	兵庫県	94.4	16	高知県	95.0	16	香川県	95.6	15	和歌山県	96.3
14	静岡県	94.5	15	大分県	95.1	15	高知県	95.7	15	岡山県	96.3
14	大分県	94.5	14	香川県	95.2	13	静岡県	95.8	13	静岡県	96.4
12	宮城県	94.6	13	静岡県	95.3	13	滋賀県	95.8	13	宮崎県	96.4
12	香川県	94.6	12	宮城県	95.4	12	大分県	95.9	12	大分県	96.6
11	佐賀県	95.2	11	滋賀県	95.6	11	宮城県	96.1	10	宮城県	96.7
8	滋賀県	95.3	10	佐賀県	95.8	7	広島県	96.4	10	福岡県	96.7
8	愛媛県	95.3	8	愛媛県	95.9	7	愛媛県	96.4	8	広島県	96.8
8	福岡県	95.3	8	福岡県	95.9	7	福岡県	96.4	8	愛媛県	96.8
7	大阪府	95.8	7	大阪府	96.3	7	佐賀県	96.4	7	佐賀県	96.9
5	愛知県	96.3	6	広島県	96.6	6	大阪府	96.9	6	大阪府	97.4
5	広島県	96.3	4	神奈川県	97.0	5	鳥根県	97.3	5	鳥根県	97.6
4	神奈川県	96.5	4	愛知県	97.0	3	神奈川県	97.4	4	愛知県	97.7
3	鳥根県	96.7	3	鳥根県	97.1	3	愛知県	97.4	3	神奈川県	97.8
2	京都府	96.8	2	京都府	97.3	2	京都府	97.6	2	京都府	97.9
1	東京都	97.0	1	東京都	97.5	1	東京都	97.9	1	東京都	98.2

全国平均	94.9	全国平均	95.5	全国平均	96.0	全国平均	96.6
------	------	------	------	------	------	------	------

5. 財政状況が悪い市町村はどうなるの？

北海道夕張市の破綻を契機として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が創設されました。財政指標のうち、「健全化判断比率」について「早期健全化基準」以上となった市町村(※)は、早期に財政の健全化を図るため、「財政健全化計画」を策定することになります。市町村はこの計画に基づき、収入(歳入)の確保や支出(歳出)の削減を図り、財政の健全化に努めることとなります。

市町村の行政サービスは住民生活に特に密接しており、財政状況が悪くなると、きめ細かな行政サービスができなくなるなど、日常生活にも影響が出てくる可能性があります。

※平成20年度決算において、御所市と上牧町が財政健全化団体となりました。上牧町は計画に基づいた行財政改革の取り組みの結果、平成22年度決算で財政健全化団体から脱却しました。また、御所市も同様の取り組みの結果、平成23年度決算で財政健全化団体から脱却しました。

お住まいの市町村がこのような状況にならないようにするには、**市町村の財政状況に関心をもつことが大切です。**

市町村が公開している財政情報についてぜひ関心をもって見てください。

各市町村は、皆さんに分かりやすく情報を開示することを目的として「財政状況資料集」等を作成し、ホームページで公表しています。同様に県でも県内市町村の財政状況について比較・分析を加えて公表し、またこのパンフレットについてもホームページに掲載しています。

奈良県市町村振興課HP「市町村財政のページ」

URL : <http://www.pref.nara.jp/2013.htm>



メ モ

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

知れば
知るほど 奈良
はおもしろい



奈良県マスコットキャラクター

ゼんとくん

©NARA pref.

<http://www.pref.nara.jp/>



あなたのまちの財政状況（平成28年度決算）

平成30年5月 奈良県地域振興部市町村振興課 発行
〒630-8501 奈良市登大路町30
電話:0742-27-8421／FAX:0742-23-8439

奈良県市町村財政

検索

<http://www.pref.nara.jp/2013.htm>

R70

古紙バブル配合率70%再生紙を使用